

平成 30 年度

高松市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書



高松市監査委員

高 監 委 第 8 6 号

令 和 元 年 8 月 1 9 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員	木 田 一 彦
同	鍋 嶋 明 人
同	大 山 高 子
同	坂 下 且 人

平成30年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見に  
ついて

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

### 各会計決算審査

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	全会計（一般会計及び特別会計）	2
2	普通会計による財政状況	8
3	一般会計	11
4	特別会計	36
(1)	国民健康保険事業特別会計	38
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	43
(3)	介護保険事業特別会計	45
(4)	母子福祉資金等貸付事業特別会計	50
(5)	食肉センター事業特別会計	52
(6)	競輪事業特別会計	54
(7)	卸売市場事業特別会計	57
(8)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	60
(9)	駐車場事業特別会計	62
5	財産の状況	65
(1)	公有財産	66
(2)	債権	68
(3)	基金	68
(4)	物品	70
6	審査意見	71

## 決算審査資料

1	歳入歳出総括表	....	75
2	一般会計予算執行状況表	....	77
3	特別会計予算執行状況表	....	81
4	一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表	....	83
5	一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表	....	84
6	市税収入状況表	....	85
7	一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表	....	87
8	繰越事業状況表	....	89

### 【凡 例】

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比及び増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。

「0」「0.0」「0.00」	該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」	皆無又は該当数値がないもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの

※ この冊子は、再生紙（古紙パルプ配合率80%以上、白色度68%程度）を使用しています。

# 各 会 計 決 算 審 査

## 平成30年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

(1) 平成30年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成30年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、食肉センター事業、競輪事業、卸売市場事業、中小企業勤労者福祉共済事業及び駐車場事業の9会計

(3) 附属書類

平成30年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

#### 2 審査の期間

令和元年6月26日から同年7月26日まで

#### 3 審査の方法

平成30年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審査の結果

平成30年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

# 1 全会計（一般会計及び特別会計）

## （1）決算収支

ア 当年度の決算収支は、次のとおりである。

### 一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	161,133,058	157,657,614	3,475,444	1,391,312	2,084,132	95,008
特別会計	107,839,989	106,361,127	1,478,862	32,281	1,446,581	82,487
国民健康保険事業	44,952,301	44,943,445	8,856	8,856	—	—
後期高齢者医療事業	5,619,594	5,603,241	16,354	—	16,354	12,897
介護保険事業	40,227,824	39,356,556	871,268	—	871,268	147,311
母子福祉資金等貸付事業	200,006	165,909	34,097	—	34,097	△ 35,608
食肉センター事業	525,584	523,269	2,315	2,315	—	—
競輪事業	14,297,618	13,778,965	518,654	—	518,654	△ 45,666
卸売市場事業	1,174,703	1,174,703	—	—	—	—
中小企業勤労者福祉共済事業	111,138	104,929	6,209	—	6,209	3,554
駐車場事業	731,219	710,109	21,110	21,110	—	—
総計	268,973,046	264,018,741	4,954,305	1,423,593	3,530,712	177,495
重複額	12,858,478	12,858,478	—	—	—	—
純計	256,114,568	251,160,263	4,954,305	1,423,593	3,530,712	177,495

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

注2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

注3 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

（ア） 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が268,973,046千円、歳出が264,018,741千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の

繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が256,114,568千円、歳出が251,160,263千円である。

形式収支は、4,954,305千円の黒字である。

実質収支は、3,530,712千円の黒字である。

単年度収支は、177,495千円の黒字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が161,133,058千円、歳出が157,657,614千円で、形式収支は、3,475,444千円の黒字である。

実質収支は、2,084,132千円の黒字で、単年度収支は、95,008千円の黒字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が107,839,989千円、歳出が106,361,127千円で、形式収支は、1,478,862千円の黒字である。

実質収支は、1,446,581千円の黒字で、単年度収支は、82,487千円の黒字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

#### 決算収支の状況

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	286,799,951	268,973,046	△ 17,826,905	△ 6.2
B 歳 出 決 算 額	282,034,843	264,018,741	△ 18,016,102	△ 6.4
C 形 式 収 支 ( A - B )	4,765,108	4,954,305	189,197	4.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,411,891	1,423,593	11,702	0.8
E 実 質 収 支 ( C - D )	3,353,217	3,530,712	177,495	5.3
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	△ 2,163,010	177,495	2,340,506	108.2

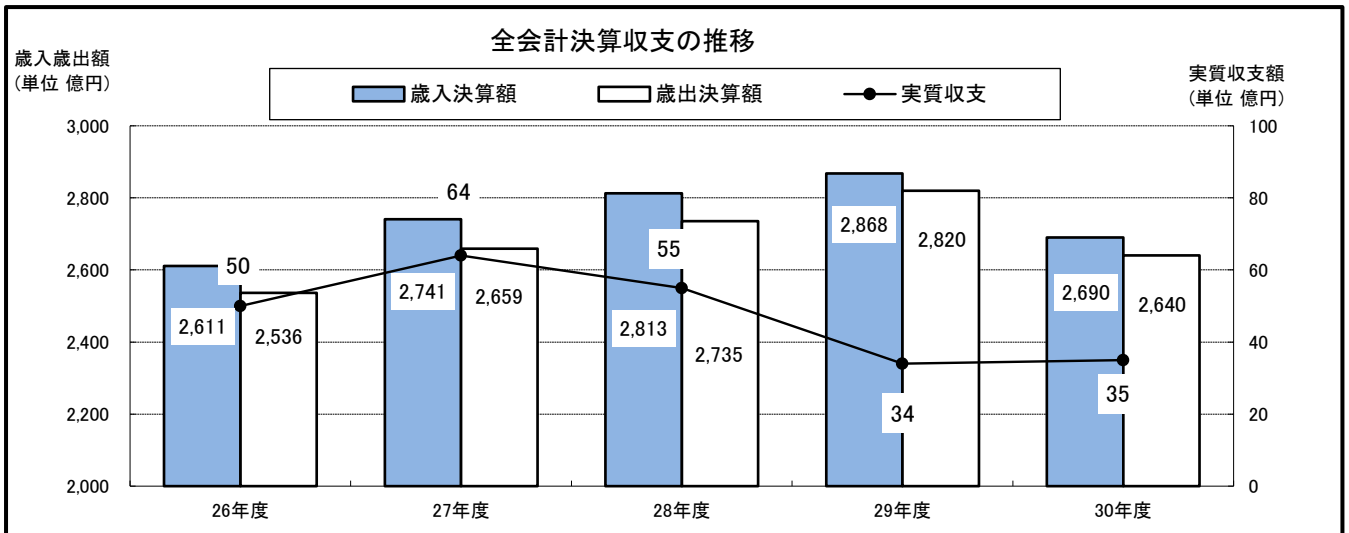
当年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、17,826,905千円（6.2%）、歳出は、18,016,102千円（6.4%）それぞれ減少している。

形式収支は、前年度に比べ189,197千円（4.0%）増加している。

実質収支は、前年度に比べ177,495千円（5.3%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べ2,340,506千円（108.2%）増加している。





## (2) 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### 予算執行状況

単位 千円

区分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	168,580,139	164,278,817	161,133,058	142,241	3,003,519	157,657,614	6,956,285	3,966,240
特 別 会 計	108,124,600	110,016,083	107,839,989	376,226	1,799,869	106,361,127	39,498	1,723,975
国民健康保険事業	45,604,985	46,760,784	44,952,301	329,672	1,478,810	44,943,445	8,856	652,684
後期高齢者医療事業	5,627,540	5,668,335	5,619,594	7,502	41,239	5,603,241	—	24,299
介護保険事業	39,998,063	40,455,376	40,227,824	34,220	193,331	39,356,556	—	641,507
母子福祉資金等貸付事業	181,301	282,698	200,006	3,489	79,204	165,909	—	15,392
食肉センター事業	526,205	525,584	525,584	—	—	523,269	2,315	621
競輪事業	14,102,025	14,299,127	14,297,618	—	1,509	13,778,965	—	323,060
卸売市場事業	1,206,634	1,181,821	1,174,703	1,342	5,776	1,174,703	7,217	24,714
中小企業勤労者福祉共済事業	112,954	111,138	111,138	—	—	104,929	—	8,025
駐車場事業	764,893	731,219	731,219	—	—	710,109	21,110	33,674
30年度総計	276,704,739	274,294,900	268,973,046	518,466	4,803,388	264,018,741	6,995,783	5,690,215
29年度総計	298,700,798	292,165,524	286,799,951	656,795	4,708,778	282,034,843	6,747,723	9,918,232
増減額	△ 21,996,059	△ 17,870,625	△ 17,826,905	△ 138,329	94,609	△ 18,016,102	248,060	△ 4,228,017

## ア 予算の状況

当年度の予算現額の総計は、276,704,739千円で、これは、当初歳入歳出予算額258,403,798千円に前年度からの繰越額6,747,723千円、予算補正等で増額となった11,553,218千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ21,996,059千円(7.4%)減少している。

## イ 歳入予算の執行状況

調定額は、274,294,900千円で、調定率(予算現額に対する調定額の比率)は、99.1%である。

収入済額は、268,973,046千円で、収入率(調定額に対する収入済額の比率)は、98.1%である。

不納欠損額は、518,466千円で、調定額に対する比率は、0.2%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計及び卸売市場事業特別会計である。

収入未済額は、4,803,388千円で、調定額に対する比率は、1.8%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計、競輪事業特別会計及び卸売市場事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、17,870,625千円(6.1%)、収入済額は、17,826,905千円(6.2%)、不納欠損額は、138,329千円(21.1%)減少し、収入未済額は、94,609千円(2.0%)増加している。

## ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、264,018,741千円で、執行率(予算現額に対する支出済額の比率)は、95.4%である。

翌年度繰越額は、6,995,783千円で、繰り越す事業数は、一般会計102件及び特別会計4件の計106件である。不用額は、5,690,215千円である。

前年度に比べると、支出済額は、18,016,102千円(6.4%)、不用額は、4,228,017千円(42.6%)減少し、翌年度繰越額は、248,060千円(3.7%)増加している。

### (3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

#### 市債借入・償還状況

単位 千円

区分	29年度末 現在高	30年度 借入額	30年度償還額			30年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	175,177,222	19,334,966	16,643,851	979,717	17,623,568	177,868,337
特別会計	1,976,583	838,657	685,243	23,806	709,049	2,129,997
計	177,153,804	20,173,623	17,329,094	1,003,523	18,332,618	179,998,333

(ア) 当年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は、179,998,333千円で、前年度末に比べ2,844,529千円（1.6%）増加している。

一般会計は、177,868,337千円で、前年度末に比べ2,691,115千円（1.5%）増加している。これは、土木債（普通債）が1,638,835千円、教育債（普通債）が975,149千円、市民税減税補てん債が512,314千円減少したが、総務債（普通債）が3,757,640千円増加したことなどによるものである。

また、特別会計は、2,129,997千円で、前年度末に比べ153,414千円（7.8%）増加している。これは、駐車場事業債が352,664千円、食肉センター事業債が202,617千円、母子福祉資金等貸付事業債が55,254千円減少したが、中央卸売市場事業債が763,949千円増加したことによるものである。

(イ) 市債借入額は、20,173,623千円で、前年度に比べ6,006,336千円（22.9%）減少している。これは、特別会計の中央卸売市場事業債が800,300千円、一般会計の商工債が188,700千円増加したが、一般会計の教育債（普通債）が2,813,000千円、衛生債（普通債）が2,587,500千円、総務債が1,561,000千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 元利償還額は、18,332,618千円で、前年度に比べ78,219千円（0.4%）増加している。

(エ) 元金償還額は、17,329,094千円で、前年度に比べ236,750千円(1.4%)増加している。これは、一般会計の土木債(普通債)が295,828千円、衛生債(普通債)が138,664千円、臨時税收违法債が124,737千円減少したが、一般会計の臨時財政対策債が722,637千円増加したことなどによるものである。

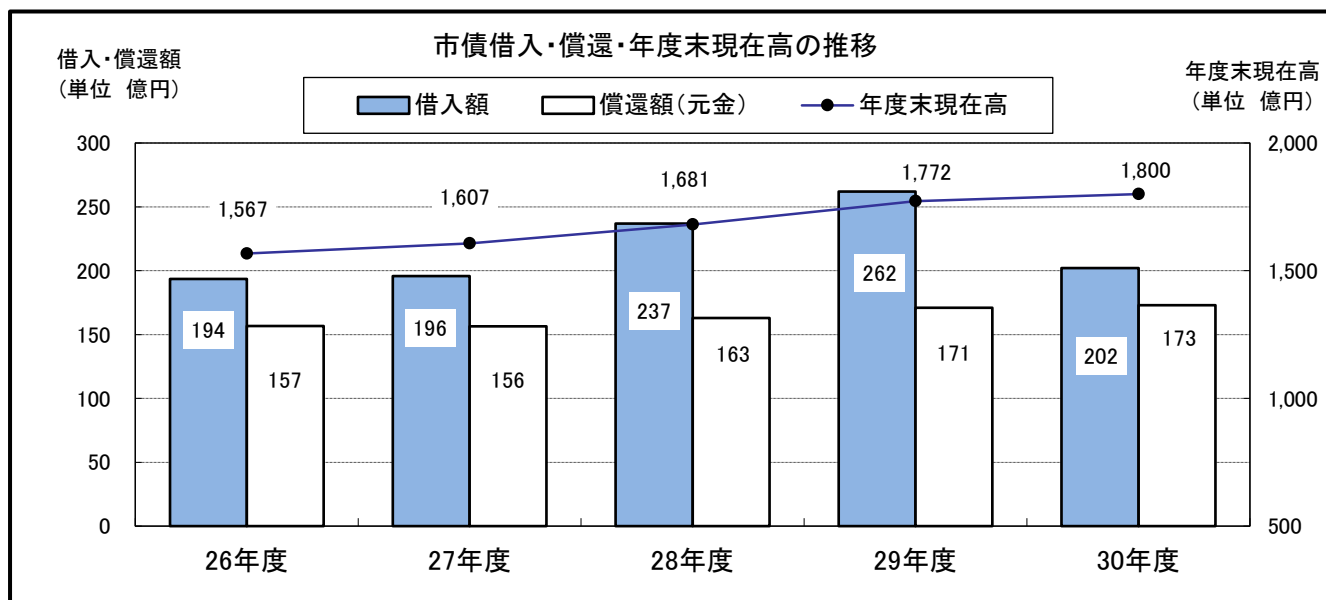
(オ) 利子償還額は、1,003,523千円で、前年度に比べ158,531千円(13.6%)減少している。

イ 市債の年度末現在高及び借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度末 現在高
一般会計	152,623,203	157,219,523	165,347,912	175,177,222	177,868,337
特別会計	4,107,164	3,439,840	2,718,278	1,976,583	2,129,997
計	156,730,367	160,659,363	168,066,190	177,153,804	179,998,333



## 2 普通会計による財政状況

### 財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、母子福祉資金等貸付事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の各特別会計並びに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

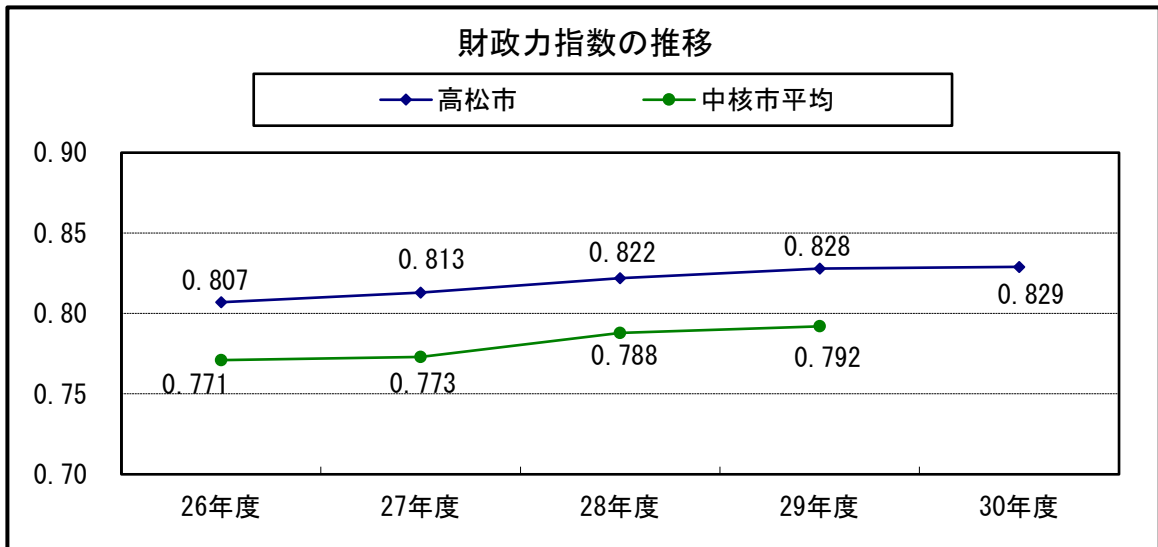
#### 財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
基 準 財 政 収 入 額 ①	53,204,702	55,335,365	56,904,021	56,421,994	57,042,560
基 準 財 政 需 要 額 ②	65,606,954	67,015,891	68,621,426	68,117,274	68,685,709
財 政 力 指 数	0.807	0.813	0.822	0.828	0.829
経 常 一 般 財 源 ③	97,482,694	98,123,271	95,350,517	96,848,262	96,441,097
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 ④	85,136,696	88,070,334	87,484,195	87,385,350	88,819,302
経 常 収 支 比 率 ( ④ / ③ × 1 0 0 )	87.3 (95.2)	89.8 (96.8)	91.8 (98.3)	90.2 (97.1)	92.1 (99.1)
実 質 収 支 額 ⑤	3,798,459	4,920,151	3,758,626	1,980,830	2,079,125
標 準 財 政 規 模 ⑥	94,121,128	94,056,530	94,703,177	94,159,729	94,364,697
実 質 収 支 比 率 ( ⑤ / ⑥ × 1 0 0 )	4.0	5.2	4.0	2.1	2.2

注 経常一般財源については、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含めており、（ ）内の数値は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

ア 財政力指数の状況

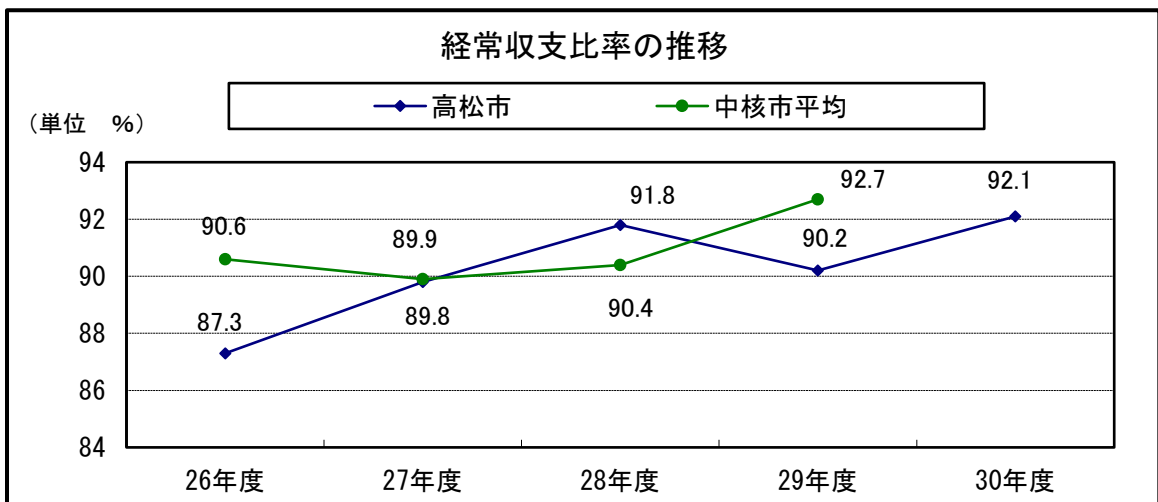


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

当年度の財政力指数は、0.829で、前年度に比べ0.001ポイント上がっている。

財政力指数は、基準財政収入額の減少等により1を下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

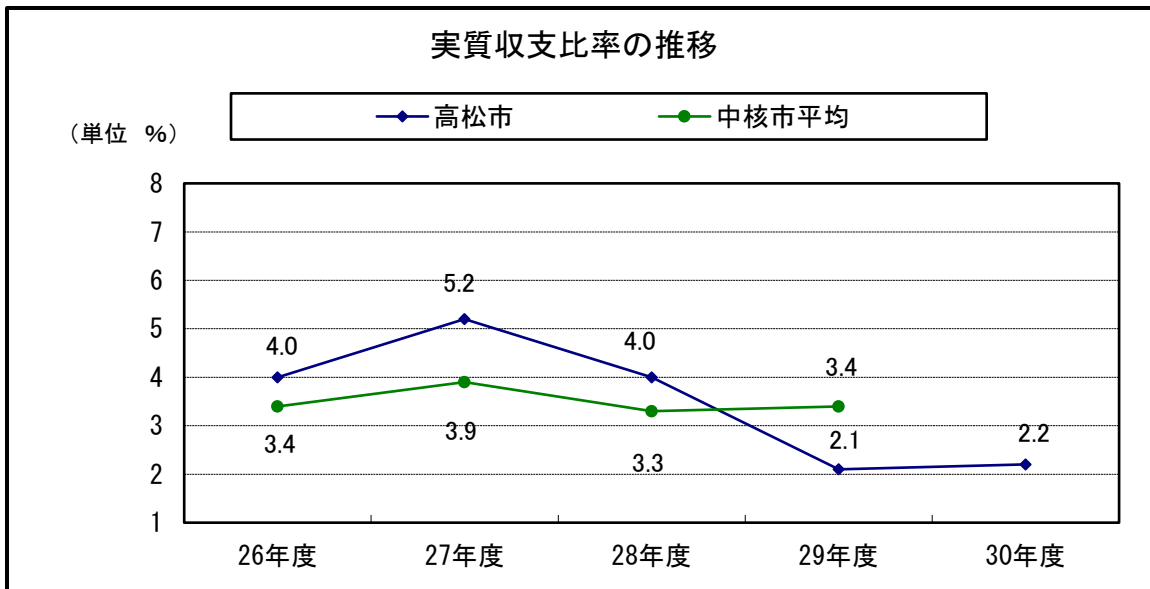
イ 経常収支比率の状況



経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

当年度の経常収支比率は、92.1%で、前年度に比べ1.9ポイント上がり、依然として財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化の状態にあることを示している。

#### ウ 実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の健全性を判断する一つの指標として用いられるもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は、2.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

### 3 一般会計

#### (1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

#### 一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	175,880,084	161,133,058	△ 14,747,027	△ 8.4
B 歳 出 決 算 額	172,531,224	157,657,614	△ 14,873,610	△ 8.6
C 形 式 収 支 ( A - B )	3,348,860	3,475,444	126,583	3.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,359,737	1,391,312	31,575	2.3
E 実 質 収 支 ( C - D )	1,989,123	2,084,132	95,008	4.8
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	△ 1,778,489	95,008	1,873,497	105.3
G 実 質 単 年 度 収 支	△ 2,971,566	△ 2,105,654	865,912	29.1

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

当年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、14,747,027千円(8.4%)、歳出は、14,873,610千円(8.6%)減少している。

形式収支は、3,475,444千円で、前年度に比べ126,583千円(3.8%)増加している。

実質収支は、2,084,132千円で、前年度に比べ95,008千円(4.8%)増加している。

単年度収支は、前年度に比べ1,873,497千円(105.3%)増加し、95,008千円の黒字である。

実質単年度収支は、前年度に比べ865,912千円(29.1%)増加しているが、2,105,654千円の赤字である。

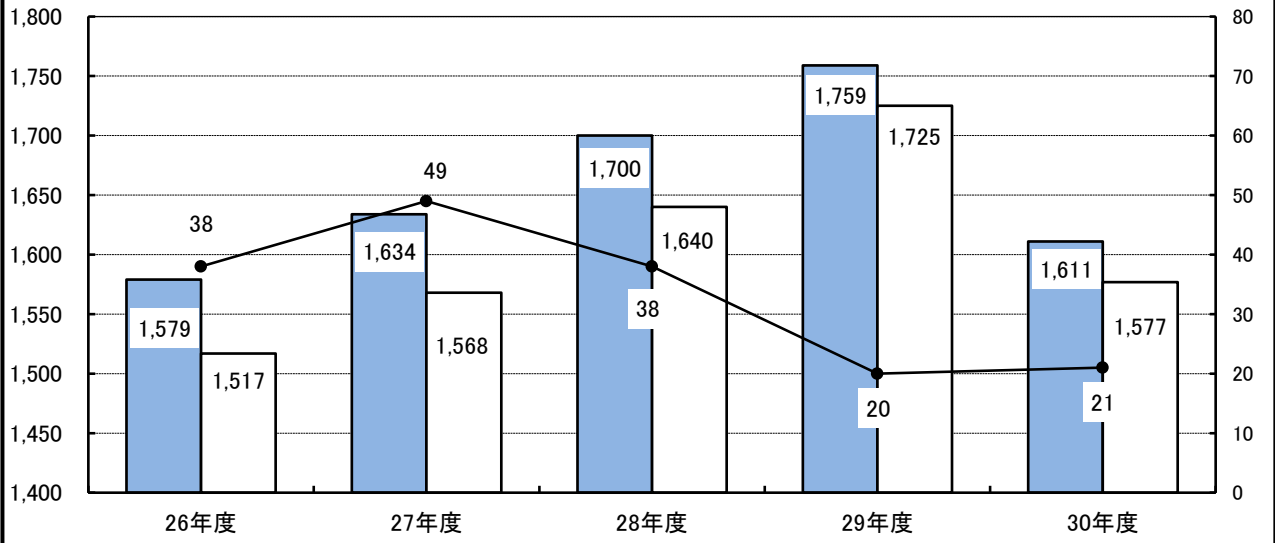


### 一般会計決算収支の推移

歳入歳出額  
(単位 億円)

実質収支額  
(単位 億円)

■ 歳入決算額 □ 歳出決算額 ●— 実質収支



(2) 歳入

ア 当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	財 源 種 別	
1	市 税	64,434,000	66,351,866	64,445,751	110,309	1,795,807	自	—
2	地 方 譲 与 税	963,000	1,005,075	1,005,075	—	—	依	—
3	利 子 割 交 付 金	187,000	165,138	165,138	—	—	依	—
4	配 当 割 交 付 金	350,000	344,737	344,737	—	—	依	—
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	254,000	254,819	254,819	—	—	依	—
6	地 方 消 費 税 交 付 金	8,405,000	8,405,562	8,405,562	—	—	依	—
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000	27,009	27,009	—	—	依	—
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	335,000	322,985	322,985	—	—	依	—
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	550	663	663	—	—	依	—
10	地 方 特 例 交 付 金	291,487	291,487	291,487	—	—	依	—
11	地 方 交 付 税	15,199,385	15,486,161	15,486,161	—	—	依	—
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	98,000	80,331	80,331	—	—	依	—
13	分 担 金 及 び 負 担 金	1,951,932	1,969,171	1,915,222	3,284	50,665	自	—・特
14	使 用 料 及 び 手 数 料	3,373,530	3,448,847	3,209,393	2,291	237,163	自	—・特
15	国 庫 支 出 金	26,586,514	24,126,291	24,126,291	—	—	依	—・特
16	県 支 出 金	10,358,423	9,829,577	9,829,577	—	—	依	—・特
17	財 産 収 入	189,843	104,319	104,076	—	243	自	—・特
18	寄 附 金	149,888	134,225	134,225	—	—	自	—・特
19	繰 入 金	6,372,862	6,378,152	6,378,152	—	—	自	—・特
20	繰 越 金	2,347,417	2,348,860	2,348,860	—	—	自	—・特
21	諸 収 入	2,990,942	3,868,577	2,922,578	26,357	919,641	自	—・特
22	市 債	23,711,366	19,334,966	19,334,966	—	—	依	—・特
30	年 度 合 計	168,580,139	164,278,817	161,133,058	142,241	3,003,519		
29	年 度 合 計	183,917,224	179,098,548	175,880,084	228,300	2,990,164		
	増 減 額	△ 15,337,085	△ 14,819,731	△ 14,747,027	△ 86,059	13,355		

注 自＝「自主財源」、依＝「依存財源」、－＝「一般財源」、特＝「特定財源」

(ア) 調定額及び収入済額について

調定額は、164,278,817千円で、前年度に比べ14,819,731千円（8.3%）減少している。また、予算現額に対する調定率は、97.4%であり、前年度と同率である。

収入済額は、161,133,058千円で、前年度に比べ14,747,027千円（8.4%）減少している。

また、調定額に対する収入率は、98.1%であり、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
市 税	329,928	182,362	203,980	182,516	110,309
分 担 金 及 び 負 担 金	4,682	11,580	2,674	4,712	3,284
使 用 料 及 び 手 数 料	3,793	2,443	2,846	2,593	2,291
諸 収 入	27,292	40,010	33,098	38,479	26,357
計	365,695	236,395	242,599	228,300	142,241

当年度の不納欠損額は、142,241千円で、主なものは、市税110,309千円であり、全体の77.6%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ86,059千円（37.7%）減少している。これは、市税が72,208千円（39.6%）、諸収入が12,122千円（31.5%）、分担金及び負担金が1,428千円（30.3%）、使用料及び手数料が302千円（11.6%）のすべての区分において減少したことによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
市 税	2,364,868	2,140,169	1,979,050	1,821,716	1,795,807
分 担 金 及 び 負 担 金	91,568	85,814	70,099	57,299	50,665
使 用 料 及 び 手 数 料	263,574	259,668	241,972	237,203	237,163
財 産 収 入	256	142	141	253	243
諸 収 入	835,288	837,260	837,122	873,694	919,641
計	3,555,554	3,323,053	3,128,385	2,990,164	3,003,519

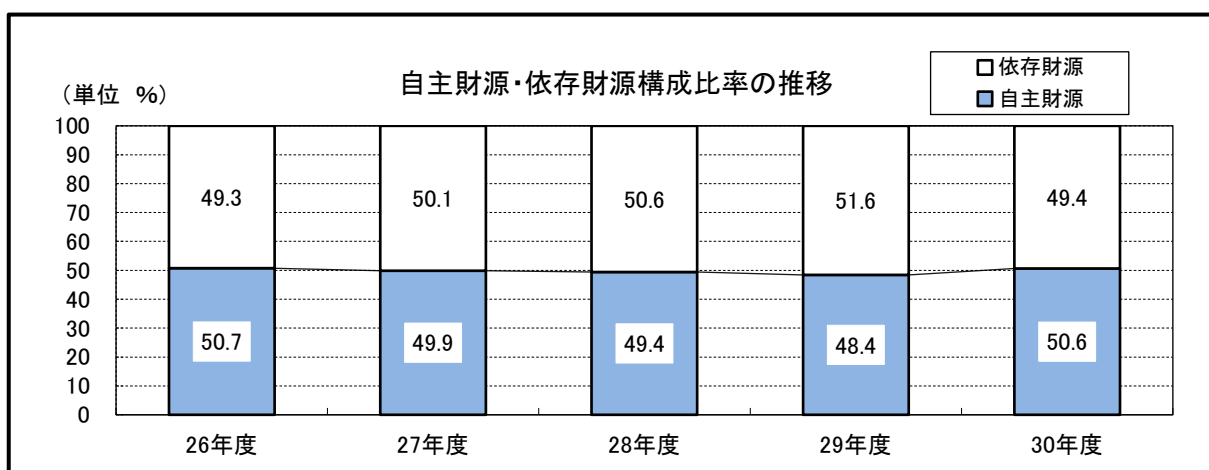
当年度の収入未済額は、3,003,519千円で、主なものは、市税1,795,807千円であり、全体の59.8%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ13,355千円(0.4%)増加している。これは、市税が25,909千円(1.4%)、分担金及び負担金が6,634千円(11.6%)、使用料及び手数料が40千円(0.0%)、財産収入が10千円(3.8%)減少したが、諸収入が45,947千円(5.3%)増加したことによるものである。

(エ) 自主財源及び依存財源について

当年度の自主財源は、81,458,257千円で、前年度に比べ3,692,057千円(4.3%)減少している。これは、繰入金が361,142千円増加したが、諸収入が1,839,910千円、繰越金が1,725,973千円、財産収入が483,863千円減少したことなどによるものである。

当年度の依存財源は、79,674,800千円で、前年度に比べ11,054,970千円(12.2%)減少している。これは、地方消費税交付金が211,287千円増加したが、市債が6,844,993千円、国庫支出金が3,773,876千円、地方交付税が448,903千円、株式等譲渡所得割交付金が157,007千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、50.6%で、2.2ポイント上がっており、依存財源は、49.4%で、2.2ポイント下がっている。



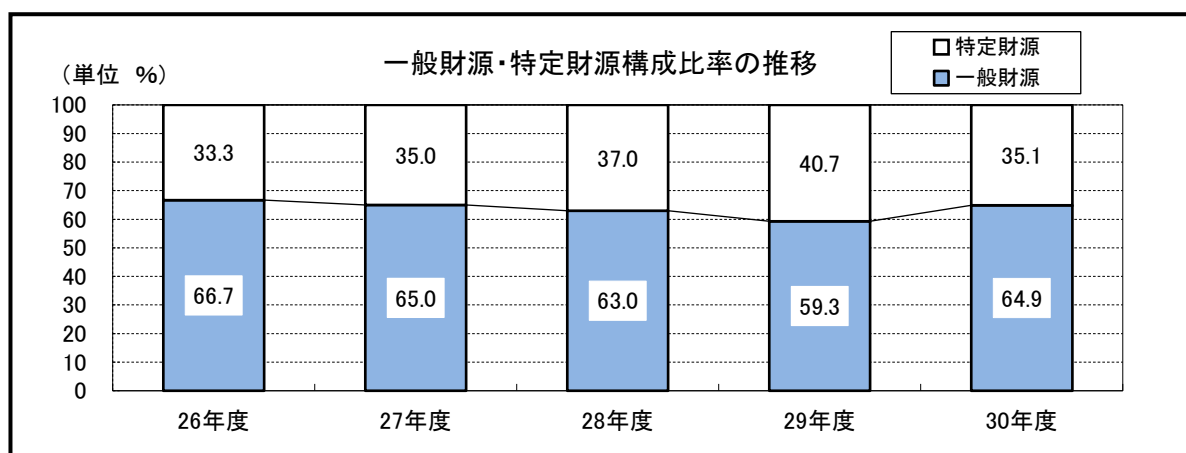
(オ) 一般財源及び特定財源について

当年度の一般財源は、104,610,267千円で、前年度に比べ283,268千円(0.3%)増加している。これは、財産収入が494,921千円、地方交付税が448,903千円、株

式等譲渡所得割交付金が157,007千円、配当割交付金が88,659千円減少したが、繰入金が711,254千円、繰越金が525,986千円、地方消費税交付金が211,287千円増加したことなどによるものである。

当年度の特定財源は、56,522,791千円で、前年度に比べ15,030,295千円(21.0)%減少している。これは、財産収入が11,059千円増加したが、市債が6,775,300千円、国庫支出金が3,691,940千円、繰越金が2,251,959千円、諸収入が1,861,410千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、64.9%で、5.6ポイント上がっており、特定財源は、35.1%で、5.6ポイント下がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	29 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	64,314,910	36.6	64,445,751	40.0	130,841	0.2
2 地 方 譲 与 税	996,605	0.6	1,005,075	0.6	8,470	0.8
3 利 子 割 交 付 金	187,136	0.1	165,138	0.1	△ 21,998	△ 11.8
4 配 当 割 交 付 金	433,396	0.2	344,737	0.2	△ 88,659	△ 20.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	411,826	0.2	254,819	0.2	△ 157,007	△ 38.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,194,275	4.7	8,405,562	5.2	211,287	2.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,316	0.0	27,009	0.0	△ 307	△ 1.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	282,863	0.2	322,985	0.2	40,122	14.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	672	0.0	663	0.0	△ 9	△ 1.3
10 地 方 特 例 交 付 金	239,238	0.1	291,487	0.2	52,249	21.8
11 地 方 交 付 税	15,935,064	9.1	15,486,161	9.6	△ 448,903	△ 2.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	89,137	0.1	80,331	0.0	△ 8,806	△ 9.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,018,542	1.1	1,915,222	1.2	△ 103,320	△ 5.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,220,223	1.8	3,209,393	2.0	△ 10,830	△ 0.3
15 国 庫 支 出 金	27,900,166	15.9	24,126,291	15.0	△ 3,773,876	△ 13.5
16 県 支 出 金	9,852,117	5.6	9,829,577	6.1	△ 22,540	△ 0.2
17 財 産 収 入	587,938	0.3	104,076	0.1	△ 483,863	△ 82.3
18 寄 附 金	154,369	0.1	134,225	0.1	△ 20,144	△ 13.0
19 繰 入 金	6,017,010	3.4	6,378,152	4.0	361,142	6.0
20 繰 越 金	4,074,833	2.3	2,348,860	1.5	△ 1,725,973	△ 42.4
21 諸 収 入	4,762,489	2.7	2,922,578	1.8	△ 1,839,910	△ 38.6
22 市 債	26,179,959	14.9	19,334,966	12.0	△ 6,844,993	△ 26.1
合 計	175,880,084	100.0	161,133,058	100.0	△ 14,747,027	△ 8.4

当年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が64,445,751千円（40.0%）で最も多く、次いで国庫支出金が24,126,291千円（15.0%）、市債が19,334,966千円（12.0%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、市債6,844,993千円（26.1%）、国庫支出金3,773,876千円（13.5%）であり、増加した主なものは、繰入金361,142千円（6.0%）、地方消費税交付金211,287千円（2.6%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、市税（3.4ポイント）であり、下がった主なものは、市債（2.9ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	29 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			29年度	30年度
市 民 税	32,469,054	50.5	32,605,462	50.6	136,408	0.4	97.5	97.6
固 定 資 産 税	25,741,343	40.0	25,699,433	39.9	△ 41,910	△ 0.2	95.9	96.2
軽 自 動 車 税	1,053,193	1.6	1,099,266	1.7	46,073	4.4	94.1	94.2
市 た ば こ 税	2,864,886	4.5	2,796,892	4.3	△ 67,994	△ 2.4	100.0	100.0
入 湯 税	17,389	0.0	19,943	0.0	2,554	14.7	90.5	91.6
事 業 所 税	2,169,045	3.4	2,224,755	3.5	55,710	2.6	99.3	99.2
合 計	64,314,910	100.0	64,445,751	100.0	130,841	0.2	97.0	97.1

決算額は、64,445,751千円で、歳入決算総額に占める比率は、40.0%である。

また、決算額を前年度に比べると130,841千円（0.2%）増加している。これは、市たばこ税が67,994千円、固定資産税が41,910千円減少したが、市民税が136,408千円、事業所税が55,710千円、軽自動車税が46,073千円増加したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、97.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。このうち、滞納繰越分は、26.1%で、前年度に比べ1.0ポイント下がっているが、現年課税分は、99.1%で、前年度と同率である。

不納欠損額及び収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区	分	29年度		30年度		増減額	増減率	調定額に 対する比率	
		金額	構成比	金額	構成比			29年度	30年度
不納欠損額	市民税	56,637	31.0	44,250	40.1	△ 12,388	△ 21.9	0.2	0.1
	固定資産税	119,418	65.4	61,530	55.8	△ 57,888	△ 48.5	0.4	0.2
	軽自動車税	6,461	3.5	4,529	4.1	△ 1,932	△ 29.9	0.6	0.4
	計	182,516	100.0	110,309	100.0	△ 72,208	△ 39.6	0.3	0.2
収入未済額	市民税	765,963	42.0	766,349	42.7	386	0.1	2.3	2.3
	固定資産税	978,329	53.7	945,967	52.7	△ 32,362	△ 3.3	3.6	3.5
	軽自動車税	59,598	3.3	63,661	3.5	4,063	6.8	5.3	5.5
	入湯税	1,820	0.1	1,820	0.1	-	-	9.5	8.4
	事業所税	16,006	0.9	18,010	1.0	2,004	12.5	0.7	0.8
	計	1,821,716	100.0	1,795,807	100.0	△ 25,909	△ 1.4	2.7	2.7

不納欠損額は、110,309千円で、前年度に比べ72,208千円（39.6%）減少している。これは、固定資産税が57,888千円（48.5%）、市民税が12,388千円（21.9%）及び軽自動車税が1,932千円（29.9%）減少したことによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止及び時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.2%で、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

収入未済額は、1,795,807千円で、前年度に比べ25,909千円（1.4%）減少している。これは、軽自動車税が4,063千円（6.8%）増加したが、固定資産税が32,362千円（3.3%）減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、2.7%で、前年度と同率である。



(イ) 地方譲与税

決算額は、1,005,075千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると8,470千円（0.8%）増加している。

これは、航空機燃料譲与税が105千円減少したが、自動車重量譲与税が6,929千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、165,138千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると21,998千円（11.8%）減少している。

これは、利子収入減等により、県からの交付基準額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、344,737千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると88,659千円（20.5%）減少している。

これは、株主配当減等により、県からの交付基準額が減少したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、254,819千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると157,007千円（38.1%）減少している。

これは、株式取引減等により、県からの交付基準額が減少したことによるものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、8,405,562千円で、決算総額に占める比率は、5.2%である。これは、前年度に比べると211,287千円（2.6%）増加している。

これは、全国的な地方消費税増収により、交付金額が増加したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、27,009千円で、前年度に比べると307千円（1.1%）減少している。

これは、利用人員の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ク) 自動車取得税交付金

決算額は、322,985千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると40,122千円（14.2%）増加している。

これは、自動車販売額の増加に伴い自動車取得税収入額の増加により、県からの交付額が増加したことによるものである。

(ケ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、663千円で、前年度に比べると9千円（1.3%）減少している。

これは、国有提供施設などの資産価格の減少により、県からの交付金額が減少したことによるものである。

(コ) 地方特例交付金

決算額は、291,487千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると52,249千円（21.8%）増加している。

(サ) 地方交付税

決算額は、15,486,161千円で、決算総額に占める比率は、9.6%である。これは、前年度に比べると448,903千円（2.8%）減少している。

(シ) 交通安全対策特別交付金

決算額は、80,331千円で、決算総額に占める比率は、0.0%である。これは、前年度に比べると8,806千円（9.9%）減少している。

(ス) 分担金及び負担金

決算額は、1,915,222千円で、決算総額に占める比率は、1.2%である。これは、前年度に比べると103,320千円（5.1%）減少している。

これは、老人保護施設入所者負担金が1,944千円及び市立保育所入所者等負担金が1,233千円増加したが、私立保育所入所者負担金が96,073千円、道路新設改良事業費負担金が5,552千円、道路掘削復旧費負担金が4,432千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、3,284千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金2,766千円及び市立保育所入所者等負担金518千円である。

収入未済額は、50,665千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金29,141千円、市立保育所入所者等負担金19,887千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金1,096千円、老人保護施設入所者負担金374千円及び助産施設入所者負担金166千円である。

(セ) 使用料及び手数料

決算額は、3,209,393千円で、決算総額に占める比率は、2.0%である。これは、前年度に比べると10,830千円（0.3%）減少している。

これは、西部クリーンセンター焼却処理手数料が187,823千円、屋島山上観光駐車場使用料が22,147千円増加したが、南部クリーンセンター焼却処理手数料が169,551千円、診療収入（夜間急病診療所使用料）が17,563千円、市営住宅使用料が14,435千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、2,291千円で、この内訳は、市営住宅使用料1,511千円、授業料（幼稚園使用料）408千円、塩江ケーブルネットワーク施設使用料124千円、平和公園墓園清掃手数料110千円、市営住宅駐車場使用料51千円、港湾施設使用料43千円、漁港施設使用料30千円、道路占用料9千円及び墓地清掃手数料5千円である。

収入未済額は、237,163千円で、この内訳は、市営住宅使用料221,273千円、市営住宅駐車場使用料6,639千円、授業料（幼稚園使用料）3,231千円、港湾施設使用料1,659千円、平和公園墓園清掃手数料1,247千円、道路占用料1,057千円、漁港用地使用料1,020千円などである。

## (ソ) 国庫支出金

決算額は、24,126,291千円で、決算総額に占める比率は、15.0%である。これは、前年度に比べると3,773,876千円（13.5%）減少している。

これは、私立認定こども園施設型給付費負担金が459,534千円増加したが、西部クリーンセンター大規模改修事業費補助金が1,703,866千円、臨時福祉給付金給付費補助金が1,128,630千円、栗林小学校校舎等建設事業費補助金が628,894千円、児童福祉施設整備事業補助金が472,009千円、街路事業費補助金が264,118千円減少したことなどによるものである。

## (タ) 県支出金

決算額は、9,829,577千円で、決算総額に占める比率は、6.1%である。これは、前年度に比べると22,540千円（0.2%）減少している。

これは、私立認定こども園施設型給付費負担金が222,368千円、障害福祉サービス給付費負担金が101,002千円、香川県知事及び香川県議会議員補欠選挙費委託金が93,013千円増加したが、児童福祉施設整備事業補助金が311,225千円、衆議院議員選挙費委託金が119,924千円減少したことなどによるものである。

## (チ) 財産収入

決算額は、104,076千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると483,863千円（82.3%）減少している。

これは、財政調整基金運用収入が4,971千円増加したが、高松空港ビル株式会社株券売払収入が317,166千円、財産経営課所管用地売払収入が140,616千円、保育所用地売払収入が21,841千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、243千円で、これは、普通財産貸付料及び防災ラジオ売払収入である。

## (ツ) 寄附金

決算額は、134,225千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると20,144千円（13.0%）減少している。

これは、道路維持費寄附金が19,570千円、防災事業費寄附金が5,000千円増加したが、ふるさと高松応援寄附金が19,742千円、隣保館管理運営費寄付金が13,811千円、学校体育施設開放推進事業費寄附金が7,614千円、女性相談費寄付金が2,500千円減少したことなどによるものである。

#### (テ) 繰入金

決算額は、6,378,152千円で、決算総額に占める比率は、4.0%である。これは、前年度に比べると361,142千円（6.0%）増加している。

これは、施設整備基金繰入金が500,000千円減少したが、財政調整基金繰入金が670,000千円、減債基金繰入金が161,216千円増加したことなどによるものである。

#### (ト) 繰越金

決算額は、2,348,860千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると1,725,973千円（42.4%）減少している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額（形式収支）3,348,860千円から財政調整基金積立額1,000,000千円を差し引いたものである。

#### (ナ) 諸収入

決算額は、2,922,578千円で、決算総額に占める比率は、1.8%である。これは、前年度に比べると1,839,910千円（38.6%）減少している。

これは、西部クリーンセンター余剰電力売却料が38,690千円、競輪事業収入が30,000千円、職員派遣費用収入が26,806千円、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金が22,325千円、消防団員等公務災害補償等共済基金給付金が22,063千円増加したが、危機管理センター（仮称）等整備事業費負担金が1,788,324千円、塵芥処理受託事業収入が145,882千円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金過年度収入が28,979千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、26,357千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金24,639千円などである。

収入未済額は、919,641千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金365,431千円、住宅新築資金等貸付金償還金217,686千円、災害援護資金貸付金償還金189,761千円などである。

## (二) 市債

決算額は、19,334,966千円で、決算総額に占める比率は、12.0%である。これは、前年度に比べると6,844,993千円（26.1%）減少している。

これは、地域振興基金積立金債が3,040,000千円増加したが、防災合同庁舎整備事業債が4,017,500千円、栗林小学校校舎等建設事業債が2,184,400千円、西部クリーンセンター大規模改修事業債が2,033,500千円、病院事業会計出資債が742,600千円、ヨット競技場施設整備事業債が712,300千円減少したことなどによるものである。

### (3) 歳出

ア 当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### 一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	議 会 費	781,955	753,242	—	28,713
2	総 務 費	19,430,229	18,697,025	188,195	545,009
3	民 生 費	67,996,888	66,190,450	597,430	1,209,008
4	衛 生 費	16,852,033	15,803,925	518,359	529,749
5	労 働 費	318,775	268,004	45,734	5,037
6	農 林 水 産 業 費	2,777,712	2,457,580	161,576	158,556
7	商 工 費	2,243,404	1,458,952	520,850	263,602
8	土 木 費	14,960,590	12,001,238	2,642,734	316,618
9	消 防 費	5,046,044	4,979,057	2,043	64,944
10	教 育 費	18,865,339	15,986,913	2,119,611	758,815
11	災 害 復 旧 費	499,405	387,159	58,753	53,493
12	公 債 費	17,631,389	17,623,627	—	7,762
13	諸 支 出 金	1,151,443	1,050,443	101,000	0
14	予 備 費	24,933	—	—	24,933
30 年 度 合 計		168,580,139	157,657,614	6,956,285	3,966,240
29 年 度 合 計		183,917,224	172,531,224	6,693,969	4,692,031
増 減 額		△ 15,337,085	△ 14,873,610	262,316	△ 725,791

支出済額は、157,657,614千円で、前年度に比べ14,873,610千円（8.6%）減少している。また、予算現額に対する執行率は、93.5%となっており、前年度に比べ0.3ポイント下がっている。

翌年度へ繰り越す額は、6,956,285千円で、前年度に比べ262,316千円（3.9%）増加している。

不用額は、3,966,240千円で、前年度に比べ725,791千円（15.5%）減少している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

### 目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	29 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	756,214	0.4	753,242	0.5	△ 2,972	△ 0.4
2 総 務 費	23,739,230	13.8	18,697,025	11.9	△ 5,042,206	△ 21.2
3 民 生 費	66,099,618	38.3	66,190,450	42.0	90,832	0.1
4 衛 生 費	20,387,026	11.8	15,803,925	10.0	△ 4,583,101	△ 22.5
5 労 働 費	271,281	0.2	268,004	0.2	△ 3,277	△ 1.2
6 農 林 水 産 業 費	2,203,566	1.3	2,457,580	1.6	254,013	11.5
7 商 工 費	1,191,301	0.7	1,458,952	0.9	267,651	22.5
8 土 木 費	13,239,392	7.7	12,001,238	7.6	△ 1,238,154	△ 9.4
9 消 防 費	4,981,810	2.9	4,979,057	3.2	△ 2,753	△ 0.1
10 教 育 費	20,801,277	12.1	15,986,913	10.1	△ 4,814,364	△ 23.1
11 災 害 復 旧 費	165,694	0.1	387,159	0.2	221,465	133.7
12 公 債 費	17,477,421	10.1	17,623,627	11.2	146,206	0.8
13 諸 支 出 金	1,217,393	0.7	1,050,443	0.7	△ 166,950	△ 13.7
合 計	172,531,224	100.0	157,657,614	100.0	△ 14,873,610	△ 8.6

当年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が66,190,450千円（42.0%）で最も多く、次いで総務費が18,697,025千円（11.9%）、公債費が17,623,627千円（11.2%）、教育費が15,986,913千円（10.1%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、商工費267,651千円（22.5%）、農林水産業費254,013千円（11.5%）及び災害復旧費221,465



千円(133.7%)である。一方、減少した主なものは、総務費5,042,206千円(21.2%)、教育費4,814,364千円(23.1%)及び衛生費4,583,101千円(22.5%)である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、民生費(3.7ポイント)である。一方、下がった主なものは、教育費(2.0ポイント)である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

### 性質別前年度比較

単位 千円・%

区	分	29年度		30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	29,520,310	17.1	30,134,896	19.1	614,586	2.1
	扶助費	39,016,025	22.6	38,699,202	24.5	△316,822	△0.8
	公債費	17,477,421	10.1	17,623,627	11.2	146,206	0.8
	計	86,013,755	49.9	86,457,725	54.8	443,970	0.5
投資的経費	普通建設事業費	32,817,533	19.0	14,965,098	9.5	△17,852,435	△54.4
	補助事業費	13,993,321	8.1	4,783,813	3.0	△9,209,508	△65.8
	単独事業費	18,824,211	10.9	10,181,285	6.5	△8,642,927	△45.9
	災害復旧事業費	165,694	0.1	387,159	0.2	221,465	133.7
	計	32,983,227	19.1	15,352,257	9.7	△17,630,970	△53.5
その他の経費	物件費	16,083,365	9.3	16,027,050	10.2	△56,315	△0.4
	維持補修費	1,432,559	0.8	2,108,111	1.3	675,552	47.2
	補助費等	17,919,526	10.4	17,931,551	11.4	12,026	0.1
	積立金	2,005,224	1.2	3,214,984	2.0	1,209,759	60.3
	投資及び出資金	3,364,206	1.9	2,487,508	1.6	△876,698	△26.1
	貸付金	1,518,793	0.9	1,342,193	0.9	△176,600	△11.6
	繰出金	11,210,569	6.5	12,736,234	8.1	1,525,665	13.6
計	53,534,243	31.0	55,847,632	35.4	2,313,389	4.3	
合	計	172,531,224	100.0	157,657,614	100.0	△14,873,610	△8.6

当年度の義務的経費は、86,457,725千円(54.8%)で、前年度に比べ443,970千円(0.5%)増加している。これは、扶助費が316,822千円減少したが、人件費が614,586千円及び公債費146,206千円増加したことによるものである。

投資的経費は、15,352,257千円(9.7%)で、前年度に比べ17,630,970千円(53.5%)減少している。これは、災害復旧事業費が221,465千円増加したが、普通建設事業費が17,852,435千円減少したことによるものである。普通建設事業費の減少は、補助

事業費が9,209,508千円及び単独事業費が8,642,927千円減少したことによるものである。

その他の経費は、55,847,632千円(35.4%)で、前年度に比べ2,313,389千円(4.3%)増加している。これは、投資及び出資金が876,698千円、貸付金が176,600千円及び物件費が56,315千円減少したが、繰出金が1,525,665千円増加したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、義務的経費は、4.9ポイント及びその他の経費は、4.4ポイント上がり、投資的経費は、9.4ポイント下がっている。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

#### 翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	29 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	1,286,838	19.2	188,195	2.7	△ 1,098,643	△ 85.4
3 民 生 費	213,593	3.2	597,430	8.6	383,837	179.7
4 衛 生 費	471,373	7.0	518,359	7.5	46,986	10.0
5 労 働 費	—	—	45,734	0.7	45,734	皆増
6 農 林 水 産 業 費	144,212	2.2	161,576	2.3	17,364	12.0
7 商 工 費	2,384	0.0	520,850	7.5	518,466	21,747.7
8 土 木 費	1,844,749	27.6	2,642,734	38.0	797,985	43.3
9 消 防 費	38,985	0.6	2,043	0.0	△ 36,942	△ 94.8
10 教 育 費	2,454,019	36.7	2,119,611	30.5	△ 334,408	△ 13.6
11 災 害 復 旧 費	237,816	3.6	58,753	0.8	△ 179,063	△ 75.3
13 諸 支 出 金	—	—	101,000	1.5	101,000	皆増
合 計	6,693,969	100.0	6,956,285	100.0	262,316	3.9

当年度の翌年度繰越額は、6,956,285千円で、前年度に比べ262,316千円(3.9%)増加している。これは、総務費が1,098,643千円(85.4%)減少したが、土木費が797,985千円(43.3%)、商工費が518,466千円(21,747.7%)増加したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、4.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

### 不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	29 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	25,919	0.6	28,713	0.7	2,794	10.8
2 総 務 費	542,511	11.6	545,009	13.7	2,499	0.5
3 民 生 費	2,101,388	44.8	1,209,008	30.5	△ 892,380	△ 42.5
4 衛 生 費	478,836	10.2	529,749	13.4	50,913	10.6
5 労 働 費	6,018	0.1	5,037	0.1	△ 981	△ 16.3
6 農 林 水 産 業 費	61,067	1.3	158,556	4.0	97,490	159.6
7 商 工 費	138,785	3.0	263,602	6.6	124,817	89.9
8 土 木 費	484,946	10.3	316,618	8.0	△ 168,328	△ 34.7
9 消 防 費	62,216	1.3	64,944	1.6	2,728	4.4
10 教 育 費	748,115	15.9	758,815	19.1	10,700	1.4
11 災 害 復 旧 費	34,778	0.7	53,493	1.3	18,715	53.8
12 公 債 費	1,726	0.0	7,762	0.2	6,036	349.6
13 諸 支 出 金	505	0.0	0	0.0	△ 505	△ 100.0
14 予 備 費	5,222	0.1	24,933	0.6	19,711	377.5
合 計	4,692,031	100.0	3,966,240	100.0	△ 725,791	△ 15.5

当年度の不用額は、3,966,240千円で、前年度に比べ725,791千円（15.5%）減少している。これは、商工費が124,817千円（89.9%）、農林水産業費が97,490千円（159.6%）増加したが、民生費が892,380千円（42.5%）減少したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、2.4%で、前年度に比べて0.2ポイント下がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

#### （ア）議 会 費

決算額は、753,242千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると2,972千円（0.4%）減少している。

これは、非常勤嘱託報酬等が2,523千円、議員期末手当が1,469千円増加したが、議員共済費が4,392千円、職員給与費が2,040千円減少したことなどによるものである。

## (イ) 総務費

決算額は、18,697,025千円で、決算総額に占める比率は、11.9%である。これは、前年度に比べると5,042,206千円（21.2%）減少している。

これは、地域振興基金積立金が3,199,738千円、職員退職手当が453,666千円増加したが、防災合同庁舎整備事業費が6,593,414千円、減債基金積立金が999,889千円、屋島活性化推進事業費が861,507千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、12事業、188,195千円であり、主なものは、コミュニティセンター整備費57,388千円、住民基本台帳事務費42,812千円、総合センター等整備事業費30,407千円である。

## (ウ) 民生費

決算額は、66,190,450千円で、決算総額に占める比率は、42.0%である。これは、前年度に比べると90,832千円（0.1%）増加している。

これは、臨時福祉給付金給付費が1,106,400千円、児童福祉施設整備事業補助金が906,384千円減少したが、国民健康保険事業特別会計への一般会計繰出金が1,245,615千円、私立認定こども園施設型給付費が1,062,693千円、障害福祉サービス給付費が402,015千円、小規模保育事業等地域型保育給付費が182,801千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、10事業、597,430千円であり、主なものは、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費184,049千円、児童福祉施設整備事業補助金116,640千円である。

## (エ) 衛生費

決算額は、15,803,925千円で、決算総額に占める比率は、10.0%である。これは、前年度に比べると4,583,101千円（22.5%）減少している。

これは、病院事業会計負担金が274,677千円、動物愛護センター整備等事業費が255,567千円増加したが、西部クリーンセンター大規模改修事業費が4,303,403千円、病院事業会計出資金が741,691千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、13事業、518,359千円であり、主なものは、椀川ダム整備事業出資金295,754千円、風しんに関する追加的対策事業費108,249千円、し尿中継貯留槽管理費35,532千円、生活排水路整備事業費24,276千円である。

#### (オ) 労働費

決算額は、268,004千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると3,277千円（1.2%）減少している。

これは、高松テルサ管理運営費が2,795千円、勤労者住宅融資資金貸付金が300千円及び勤労者福祉対策事業費が181千円減少したことによるものである。

高松テルサ管理運営費45,734千円は、翌年度へ繰り越している。

#### (カ) 農林水産業費

決算額は、2,457,580千円で、決算総額に占める比率は、1.6%である。これは、前年度に比べると254,013千円（11.5%）増加している。

これは、漁港津波・高潮関連整備事業費が46,479千円、卸売市場事業特別会計繰出金が12,046千円、人・農地プラン推進事業費が6,804千円減少したが、単独市費土地改良事業補助金等が123,619千円、漁港長寿命化事業費が57,040千円、単独県費補助土地改良事業補助金が38,203千円、県営土地改良事業補助金が36,385千円、畜産競争力強化整備事業費が34,302千円、漁港改良事業費が27,019千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、7事業、161,576千円であり、主なものは、単独市費土地改良事業補助金等79,400千円、漁港津波・高潮関連整備事業費31,339千円、漁港長寿命化事業費30,761千円などである。

#### (キ) 商工費

決算額は、1,458,952千円で、決算総額に占める比率は、0.9%である。これは、前年度に比べると267,651千円（22.5%）増加している。

これは、中小企業融資対策資金貸付事業費が10,504千円減少したが、企業誘致推進費が159,375千円、塩江湯愛の郷センター等管理運営費が60,269千円、鬼ヶ島おにの館管理運営費が29,915千円、職員給与費が16,992千円、中心市街

地活性化対策事業費が5,173千円、塩江温泉郷観光振興事業費が3,510千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、5事業、520,850千円であり、主なものは、屋島地域施設等整備事業費411,803千円、高松城跡整備事業費68,173千円である。

#### (ク) 土木費

決算額は、12,001,238千円で、決算総額に占める比率は、7.6%である。これは、前年度に比べると1,238,154千円（9.4%）減少している。

これは、新駅等整備事業費が405,875千円増加したが、街路事業費が484,720千円、道路新設改良国庫補助事業費が273,077千円、橋りょう長寿命化事業費が268,734千円、下水道事業会計負担金が257,267千円、高松空港特定運営事業出資金が249,000千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、33事業、2,642,734千円であり、主なものは、街路事業費374,829千円、新駅等整備事業費371,612千円及び河川改良事業費212,502千円である。

#### (ケ) 消防費

決算額は、4,979,057千円で、決算総額に占める比率は、3.2%である。これは、前年度に比べると2,753千円（0.1%）減少している。

これは、消防自動車等整備事業費（常備消防施設整備事業費）が145,820千円、職員給与費が94,700千円、消防自動車等整備事業費（非常備消防施設整備事業費）が66,546千円、消防活動費が51,439千円、常備消防運営事務費が46,027千円、消防署所保守管理費が34,699千円、職員被服費が23,078千円増加したが、消防緊急情報システム整備事業費が149,731千円、高規格救急自動車購入費が64,772千円、消防ポンプ自動車購入費（常備消防施設整備事業費）が62,404千円、消防ポンプ自動車購入費（非常備消防施設整備事業費）が49,696千円、はしご付消防自動車整備事業費が36,720千円、消火防災活動費が30,210千円、電気工作物等保守点検費が25,924千円、常備消防事務費が23,665千円、非常勤嘱託報酬等が20,178千円減少したことなどによるものである。

消防庁舎等整備事業費2,043千円は、翌年度へ繰り越している。

## (コ) 教 育 費

決算額は、15,986,913千円で、決算総額に占める比率は、10.1%である。これは、前年度に比べると4,814,364千円（23.1%）減少している。

これは、小学校トイレ整備事業費が658,466千円増加したが、栗林小学校校舎等建設事業費が4,297,337千円、ヨット競技場施設整備費が758,565千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、17事業、2,119,611千円であり、主なものは、小学校トイレ整備事業費538,689千円、校舎等整備費（小学校費）430,674千円、多肥小学校校舎等建設事業費427,422千円及び中学校トイレ整備事業費222,550千円である。

## (サ) 災害復旧費

決算額は、387,159千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると221,465千円（133.7%）増加している。

これは、道路災害復旧事業費が180,842千円、災害応急対策費が31,300千円、単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金が7,994千円及び港湾施設災害復旧事業費が1,328千円増加したことによるものである。

道路災害復旧事業費47,095千円及び単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金11,658千円は、翌年度へ繰り越している。

## (シ) 公 債 費

決算額は、17,623,627千円で、決算総額に占める比率は、11.2%である。これは、前年度に比べると146,206千円（0.8%）増加している。

これは、市債利子が147,021千円減少したが、元金償還金が293,202千円及び一時借入金利子が25千円増加したことによるものである。

## (ス) 諸支出金

決算額は、1,050,443千円で、決算総額に占める比率は、0.7%である。これは前年度に比べると166,950千円（13.7%）減少している。

これは、高松市土地開発公社事業資金貸付金が188,050千円増加したが、病院事業会計貸付金が355,000千円減少したことによるものである。

高松市土地開発公社事業資金貸付金101,000千円は、翌年度へ繰り越している。



#### 4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか8の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

##### 歳入

当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

##### 特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険事業	45,604,985	46,760,784	44,952,301	329,672	1,478,810
後期高齢者医療事業	5,627,540	5,668,335	5,619,594	7,502	41,239
介護保険事業	39,998,063	40,455,376	40,227,824	34,220	193,331
母子福祉資金 等貸付事業	181,301	282,698	200,006	3,489	79,204
食肉センター事業	526,205	525,584	525,584	—	—
競 輪 事 業	14,102,025	14,299,127	14,297,618	—	1,509
卸 売 市 場 事 業	1,206,634	1,181,821	1,174,703	1,342	5,776
中小企業勤労者 福祉共済事業	112,954	111,138	111,138	—	—
駐 車 場 事 業	764,893	731,219	731,219	—	—
30 年 度 合 計	108,124,600	110,016,083	107,839,989	376,226	1,799,869
29 年 度 合 計	114,783,574	113,066,976	110,919,867	428,495	1,718,614
増 減 額	△ 6,658,974	△ 3,050,894	△ 3,079,878	△ 52,270	81,254

調定額は、110,016,083千円で、予算現額に対する調定率は、101.7%であり、前年度に比べ3.2ポイント上がっている。調定額は、前年度に比べ3,050,894千円（2.7%）減少している。

収入済額は、107,839,989千円で、調定額に対する収入率は、98.0%であり、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。収入済額は、前年度に比べ3,079,878千円（2.8%）減少している。

不納欠損額は、376,226千円で、前年度に比べ52,270千円（12.2%）減少している。

収入未済額は、1,799,869千円で、前年度に比べ81,254千円（4.7%）増加している。

## 歳出

当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

### 特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
国民健康保険事業	45,604,985	44,943,445	8,856	652,684
後期高齢者医療事業	5,627,540	5,603,241	—	24,299
介護保険事業	39,998,063	39,356,556	—	641,507
母子福祉資金 等貸付事業	181,301	165,909	—	15,392
食肉センター事業	526,205	523,269	2,315	621
競 輪 事 業	14,102,025	13,778,965	—	323,060
卸売市場事業	1,206,634	1,174,703	7,217	24,714
中小企業勤労者 福祉共済事業	112,954	104,929	—	8,025
駐 車 場 事 業	764,893	710,109	21,110	33,674
30 年 度 合 計	108,124,600	106,361,127	39,498	1,723,975
29 年 度 合 計	114,783,574	109,503,619	53,754	5,226,201
増 減 額	△ 6,658,974	△ 3,142,492	△ 14,256	△ 3,502,226

支出済額は、106,361,127千円で、予算現額に対する執行率は、98.4%であり、前年度に比べ3.0ポイント上がっている。支出済額は、前年度に比べ3,142,492千円（2.9%）減少している。

翌年度繰越額は、39,498千円で、前年度に比べ14,256千円（26.5%）減少している。

不用額は、1,723,975千円で、前年度に比べ3,502,226千円（67.0%）減少している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	50,343,030	44,916,682	△ 5,426,349	△ 10.8
B 歳 出 決 算 額	50,343,030	44,907,826	△ 5,435,205	△ 10.8
C 形 式 収 支 (A - B)	—	8,856	8,856	皆増
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	8,856	8,856	皆増
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	7,973,939	7,616,186	△ 357,753	△ 4.5
国 民 健 康 保 険 税	21	—	△ 21	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	4,743	4,332	△ 412	△ 8.7
国 庫 支 出 金	10,132,153	—	△ 10,132,153	皆減
県 支 出 金	1,992,572	31,944,406	29,951,834	1,503.2
療 養 給 付 費 等 交 付 金	541,105	—	△ 541,105	皆減
前 期 高 齢 者 交 付 金	15,118,591	—	△ 15,118,591	皆減
共 同 事 業 交 付 金	10,529,952	—	△ 10,529,952	皆減
財 産 収 入	0	0	0	77.1
繰 入 金	3,879,740	5,280,606	1,400,866	36.1
諸 収 入	170,214	71,152	△ 99,063	△ 58.2
計	50,343,030	44,916,682	△ 5,426,349	△ 10.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	523,957	529,692	5,736	1.1
保 険 給 付 費	31,777,335	31,631,480	△ 145,854	△ 0.5
国民健康保険事業費納付金	—	11,718,178	11,718,178	皆増
老 人 保 健 拠 出 金	97	—	△ 97	皆減
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,987,679	—	△ 4,987,679	皆減
介 護 納 付 金	1,746,073	—	△ 1,746,073	皆減
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	18,114	—	△ 18,114	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	10,600,775	—	△ 10,600,775	皆減
保 健 事 業 費	456,535	426,070	△ 30,465	△ 6.7
基 金 積 立 金	0	0	0	77.1
諸 支 出 金	232,466	602,405	369,939	159.1
計	50,343,030	44,907,826	△ 5,435,205	△ 10.8

## ア 決算収支

歳入決算額は、44,916,682千円で、前年度に比べ5,426,349千円（10.8%）減少している。

歳出決算額は、44,907,826千円で、前年度に比べ5,435,205千円（10.8%）減少している。

形式収支は、8,856千円で、前年度に比べ皆増している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

国民健康保険料は、7,616,186千円で、歳入の17.0%を占め、前年度に比べ357,753千円（4.5%）減少している。これは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が150,381千円、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が61,879千円、一般被保険者国民健康保険料の後期高齢者支援金等分現年分が51,040千円減少したことなどによるものである。

平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い、県が財政運営の責任主体として中心的な役割を担うことなどから市の財源に変更が生じ、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金が皆減し、県支出金が31,944,406千円で、歳入の71.1%を占め、前年度に比べ29,951,834千円（1,503.2%）増加している。

不納欠損額は、329,672千円で、この内訳は、国民健康保険料328,179千円及び諸収入1,494千円である。

収入未済額は、1,478,810千円で、この内訳は、国民健康保険料1,443,148千円、諸収入33,997千円及び国民健康保険税1,665千円である。

## ウ 歳出

保険給付費は、31,631,480千円で、歳出の70.4%を占め、前年度に比べ145,854千円（0.5%）減少している。これは、一般被保険者高額療養費が137,028千円、一般被保険者療養給付費が92,657千円増加したが、退職被保険者等療養給付費が292,027千円、退職被保険者等高額療養費が57,039千円、出産育児一時金が24,812

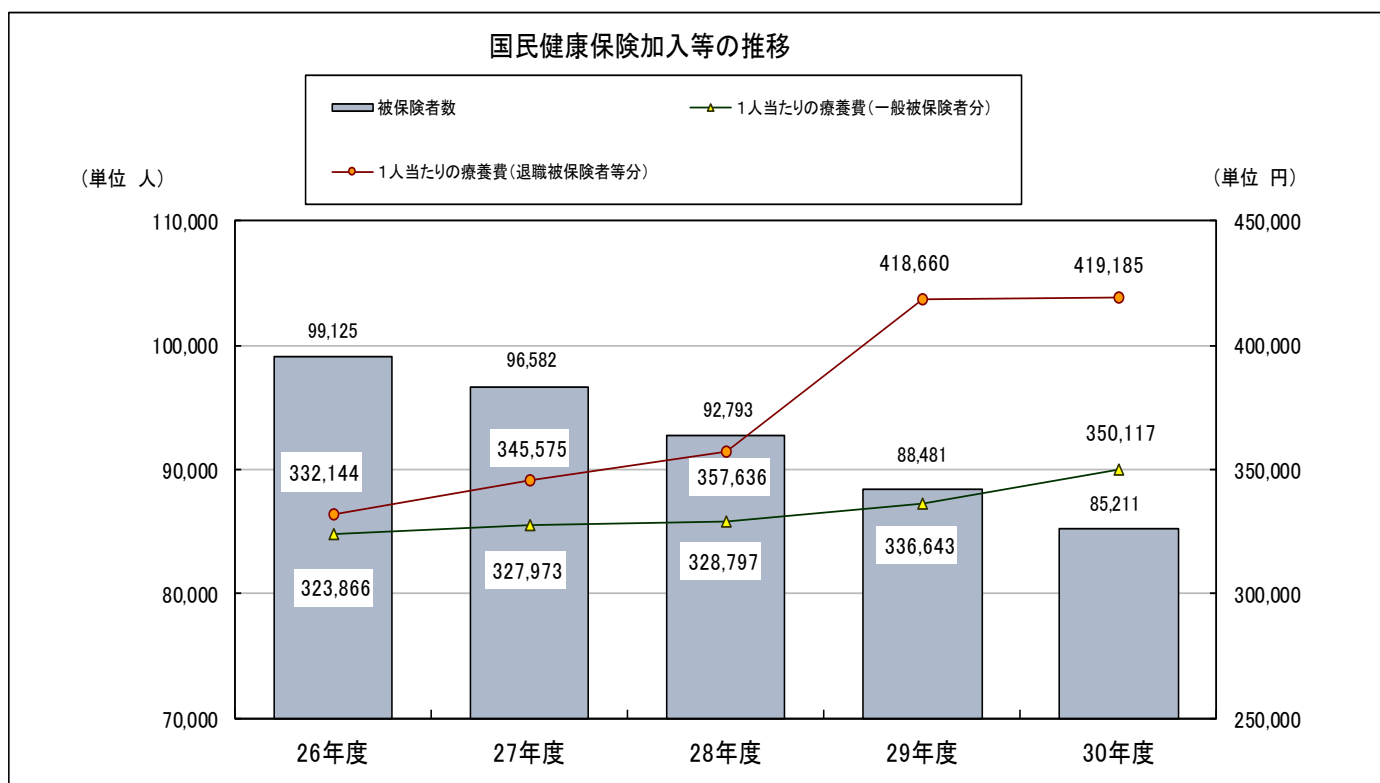
千円減少したことなどによるものである。

平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴う財源変更により、老人保健拠出金、後期高齢者支援金等、介護納付金、前期高齢者納付金等及び共同事業拠出金が皆減し、国民健康保険事業費納付金が11,718,178千円で、歳出の26.1%を占めている。

## エ 国民健康保険の加入等の状況

当年度の国民健康保険の加入状況(年間平均)は、加入世帯数が54,934世帯で、前年度に比べ1,293世帯(2.3%)減少している。被保険者数は、85,211人で、前年度に比べ3,270人(3.7%)減少している。

当年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、350千円で、前年度に比べ13千円(4.0%)増加し、退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、419千円で、前年度に比べ1千円(0.1%)増加している。



## 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

### 決算収支

単位 千円・%

区	分	29年度	30年度	増減額	増減率
A	歳入決算額	37,126	35,620	△ 1,506	△ 4.1
B	歳出決算額	37,126	35,620	△ 1,506	△ 4.1
C	形式収支（A－B）	—	—	—	—
D	翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E	実質収支（C－D）	—	—	—	—
F	単年度収支（E－前年度E）	—	—	—	—

### 歳入

単位 千円・%

区	分	29年度	30年度	増減額	増減率
診療収入		18,690	16,306	△ 2,384	△ 12.8
使用料及び手数料		9	15	6	73.5
繰入金		18,402	19,260	858	4.7
諸収入		25	39	14	54.0
計		37,126	35,620	△ 1,506	△ 4.1

### 歳出

単位 千円・%

区	分	29年度	30年度	増減額	増減率
総務費		27,798	27,669	△ 129	△ 0.5
医療費		9,328	7,951	△ 1,377	△ 14.8
計		37,126	35,620	△ 1,506	△ 4.1

#### ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の35,620千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,506千円（4.1%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

#### イ 歳入

診療収入は、16,306千円で、歳入の45.8%を占め、前年度に比べ2,384千円（12.8%）減少している。

繰入金は、19,260千円で、歳入の54.1%を占め、前年度に比べ858千円（4.7%）増加している。

#### ウ 歳出

総務費は、27,669千円で、歳出の77.7%を占め、前年度に比べ129千円（0.5%）減少している。これは、職員給与費が43千円、施設管理費が2千円増加したが、嘱託医師報酬等が90千円及び診療事務費が84千円減少したことによるものである。

医業費は、7,951千円で、歳出の22.3%を占め、前年度に比べ1,377千円（14.8%）減少している。これは、薬品材料購入費等が減少したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	5,474,796	5,619,594	144,799	2.6
B 歳 出 決 算 額	5,471,339	5,603,241	131,902	2.4
C 形 式 収 支 (A - B)	3,457	16,354	12,897	373.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	3,457	16,354	12,897	373.1
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 75,525	12,897	88,422	117.1

歳 入

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,213,761	4,412,247	198,486	4.7
使 用 料 及 び 手 数 料	746	799	53	7.1
国 庫 支 出 金	—	5,724	5,724	皆増
繰 入 金	1,176,773	1,193,803	17,030	1.4
繰 越 金	78,982	3,457	△ 75,525	△ 95.6
諸 収 入	4,534	3,564	△ 969	△ 21.4
計	5,474,796	5,619,594	144,799	2.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	193,407	185,567	△ 7,840	△ 4.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,273,903	5,415,110	141,207	2.7
諸 支 出 金	4,029	2,564	△ 1,465	△ 36.4
計	5,471,339	5,603,241	131,902	2.4



## ア 決算収支

歳入決算額は、5,619,594千円で、前年度に比べ144,799千円（2.6%）増加している。

歳出決算額は、5,603,241千円で、前年度に比べ131,902千円（2.4%）増加している。

形式収支及び実質収支は、16,354千円で、これらは、いずれも前年度に比べ12,897千円（373.1%）増加している。

単年度収支は、12,897千円の黒字で、前年度に比べ88,422千円（117.1%）増加している。

## イ 歳入

後期高齢者医療保険料は、4,412,247千円で、歳入の78.5%を占め、前年度に比べ198,486千円（4.7%）増加している。これは、後期高齢者医療保険料の現年分が196,417千円及び滞納繰越分が2,069千円増加したことによるものである。

繰入金は、1,193,803千円で、歳入の21.2%を占め、前年度に比べ17,030千円（1.4%）増加している。これは、事務費繰入金が14,111千円減少したが、保険基盤安定費繰入金が31,141千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、7,502千円で、これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、41,239千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分25,454千円及び滞納繰越分15,785千円である。

## ウ 歳出

総務費は、185,567千円で、歳出の3.3%を占め、前年度に比べ7,840千円（4.1%）減少している。これは保険料検収事務費が118千円増加したが、後期高齢者医療資格等事務費が6,429千円、保険料収納事務費が1,199千円減少したことなどによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、5,415,110千円で、歳出の96.6%を占め、前年度に比べ141,207千円（2.7%）増加している。

### (3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

#### 決算収支

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	39,037,512	40,048,027	1,010,515	2.6
B 歳 出 決 算 額	38,313,555	39,176,759	863,204	2.3
C 形 式 収 支 (A - B)	723,957	871,268	147,311	20.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	723,957	871,268	147,311	20.3
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△ 14,127	147,311	161,438	1,142.7

#### 歳 入

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
保 險 料	8,469,278	9,312,140	842,862	10.0
支 払 基 金 交 付 金	10,058,538	10,037,463	△ 21,075	△ 0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	10,732	10,045	△ 687	△ 6.4
使 用 料 及 び 手 数 料	7,448	4,567	△ 2,880	△ 38.7
国 庫 支 出 金	8,655,562	9,057,246	401,683	4.6
県 支 出 金	5,274,449	5,376,499	102,050	1.9
財 産 収 入	99	198	99	99.7
繰 入 金	5,780,979	5,435,833	△ 345,146	△ 6.0
繰 越 金	738,084	723,957	△ 14,127	△ 1.9
諸 収 入	42,342	90,079	47,736	112.7
計	39,037,512	40,048,027	1,010,515	2.6

#### 歳 出

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	663,064	655,029	△ 8,034	△ 1.2
保 險 給 付 費	35,103,287	35,640,768	537,481	1.5
地 域 支 援 事 業 費	1,731,262	2,013,619	282,357	16.3
基 金 積 立 金	568,197	660,655	92,458	16.3
諸 支 出 金	247,746	206,688	△ 41,057	△ 16.6
計	38,313,555	39,176,759	863,204	2.3

## ア 決算収支

歳入決算額は、40,048,027千円で、前年度に比べ1,010,515千円（2.6%）増加している。

歳出決算額は、39,176,759千円で、前年度に比べ863,204千円（2.3%）増加している。

形式収支及び実質収支は、871,268千円で、これらは、いずれも前年度に比べ147,311千円（20.3%）増加している。

単年度収支は、147,311千円の黒字で、前年度に比べ161,438千円（1,142.7%）増加している。

## イ 歳入

保険料は、9,312,140千円で、歳入の23.3%を占め、前年度に比べ842,862千円（10.0%）増加している。これは、第1号被保険者保険料の現年分が837,707千円及び滞納繰越分が5,155千円増加したことによるものである。

支払基金交付金は、10,037,463千円で、歳入の25.1%を占め、前年度に比べ21,075千円（0.2%）減少している。これは、地域支援事業支援交付金が123,103千円増加したが、介護給付費交付金が144,178千円減少したことによるものである。

国庫支出金は、9,057,246千円で、歳入の22.6%を占め、前年度に比べ401,683千円（4.6%）増加している。これは、包括的支援・任意地域支援事業交付金が3,107千円減少したが、介護給付費負担金が149,089千円、調整交付金が146,358千円、保険者機能強化推進交付金が73,577千円、介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金が32,557千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、5,435,833千円で、歳入の13.6%を占め、前年度に比べ345,146千円（6.0%）減少している。これは、介護給付費繰入金が61,792千円、介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業繰入金が30,348千円、包括的支援・任意地域支援事業繰入金が7,335千円増加したが、介護保険事業財政調整基金繰入金が皆減となったことなどによるものである。

不納欠損額は、34,220千円で、これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、193,331千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分98,076千円、現年分84,043千円などである。

## ウ 歳出

保険給付費は、35,640,768千円で、歳出の91.0%を占め、前年度に比べ537,481千円（1.5%）増加している。これは、高額介護サービス等費が57,212千円減少したが、居宅介護サービス等給付費が306,430千円、地域密着型サービス等給付費が227,515千円、居宅介護サービス計画等給付費が36,340千円、住宅改修費が12,647千円、特定入所者介護サービス等給付費が7,214千円増加したことなどによるものである。

## エ 要介護認定及び保険給付の状況

### 要介護認定（要支援を含む。）の推移

単位 件・人・%

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
延 認 定 件 数	24,367	25,018	24,230	24,030	22,941
年 度 末 実 人 員 A	23,331	23,860	23,960	24,684	25,305
事 業 計 画 人 員 B	24,532	24,063	24,953	25,930	25,054
A/B	95.1	99.2	96.0	95.2	101.0

### 保険給付の推移（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
利 用 者 数	居 宅 サ ー ビ ス 利 用 者	16,078	16,691	16,850	15,556	15,806
	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者	2,749	2,781	2,816	2,863	2,836
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 利 用 者	1,516	1,550	3,122	3,295	3,421
	計	20,343	21,022	22,788	21,714	22,063
給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス 利 用 者	1,615,467	1,693,855	1,606,929	1,590,022	1,619,326
	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者	702,208	706,982	705,482	726,937	727,514
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 利 用 者	305,636	315,889	427,726	448,848	467,808
	計	2,623,311	2,716,726	2,740,137	2,765,807	2,814,648
給 付 当 たり 額	居 宅 サ ー ビ ス 利 用 者	100	101	95	102	102
	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者	255	254	251	254	257
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 利 用 者	202	204	137	136	137
	平 均	129	129	120	127	128

## 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

### 決算収支

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	175,357	179,797	4,441	2.5
B 歳 出 決 算 額	175,357	179,797	4,441	2.5
C 形 式 収 支 ( A - B )	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 ( C - D )	—	—	—	—
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	—	—	—	—

### 歳 入

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	126,905	124,941	△ 1,964	△ 1.5
繰 入 金	47,927	54,779	6,852	14.3
諸 収 入	524	77	△ 447	△ 85.3
計	175,357	179,797	4,441	2.5

### 歳 出

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	175,357	179,797	4,441	2.5
計	175,357	179,797	4,441	2.5

## ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の179,797千円で、これらは、いずれも前年度に比べ4,441千円（2.5%）増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

サービス収入は、124,941千円で、歳入の69.5%を占め、前年度に比べ1,964千円（1.5%）減少している。これは、主に居宅支援サービス計画費収入が減少したことによるものである。

繰入金は、54,779千円で、歳入の30.5%を占め、前年度に比べ6,852千円（14.3%）増加している。これは、介護予防支援事業繰入金が増加したことによるものである。

## ウ 歳出

事業費は、179,797千円で、前年度に比べ4,441千円（2.5%）増加している。これは、介護予防支援事業費が増加したことによるものである。

#### (4) 母子福祉資金等貸付事業特別会計

##### 決算収支

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	257,374	200,006	△ 57,368	△ 22.3
B 歳 出 決 算 額	187,669	165,909	△ 21,760	△ 11.6
C 形 式 収 支 ( A - B )	69,705	34,097	△ 35,608	△ 51.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 ( C - D )	69,705	34,097	△ 35,608	△ 51.1
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	△ 110,074	△ 35,608	74,465	67.7

##### 歳 入

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	2,895	22,057	19,162	661.9
繰 越 金	179,779	69,705	△ 110,074	△ 61.2
諸 収 入	74,700	69,886	△ 4,814	△ 6.4
市 債	—	38,357	38,357	皆増
計	257,374	200,006	△ 57,368	△ 22.3

##### 歳 出

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
母子福祉資金等貸付事業費	25,278	30,054	4,776	18.9
公 債 費	110,401	93,611	△ 16,789	△ 15.2
諸 支 出 金	51,990	42,244	△ 9,746	△ 18.7
計	187,669	165,909	△ 21,760	△ 11.6

##### ア 決算収支

歳入決算額は、200,006千円で、前年度に比べ57,368千円(22.3%)減少している。

歳出決算額は、165,909千円で、前年度に比べ21,760千円(11.6%)減少している。

形式収支及び実質収支は、34,097千円で、これらは、いずれも前年度に比べ35,608千円(51.1%)減少している。

単年度収支は、35,608千円の赤字で、前年度に比べ74,465千円(67.7%)増加している。

##### イ 歳入

繰越金は、69,705千円で、歳入の34.9%を占め、前年度に比べ110,074千円(61.2%)減少している。

諸収入は、69,886千円で、歳入の34.9%を占め、前年度に比べ4,814千円（6.4%）減少している。これは、違約金が101千円増加したが、母子福祉資金貸付金償還金が4,543千円、寡婦福祉資金貸付金償還金が281千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、3,489千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金が2,442千円、寡婦福祉資金貸付金償還金が839千円などである。

収入未済額は、79,204千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金68,234千円、寡婦福祉資金貸付金償還金9,771千円などである。

## ウ 歳出

公債費は、93,611千円で、歳出の56.4%を占め、前年度に比べ16,789千円（15.2%）減少している。これは、元金償還金が減少したことによるものである。

諸支出金は、42,244千円で、歳出の25.5%を占め、前年度に比べ9,746千円（18.7%）減少している。これは、一般会計繰出金が減少したことによるものである。

母子福祉資金等貸付事業費は、30,054千円で、歳出の18.1%を占め、前年度に比べ4,776千円（18.9%）増加している。これは、母子福祉資金等貸付事務費が17千円減少したが、母子福祉資金等貸付金が4,793千円増加したことによるものである。

## エ 母子福祉資金等貸付及び収入未済額の状況

### 母子福祉資金等貸付の推移

単位 件・千円

区	分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
母子福祉資金 貸付金	件数	57	44	41	40	42
	金額	29,751	21,980	21,924	21,591	26,136
寡婦福祉資金 貸付金	件数	3	3	1	1	2
	金額	1,932	1,422	636	792	1,040
父子福祉資金 貸付金	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—

### 収入未済額の推移

単位 千円

区	分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
母子福祉資金貸付金償還金		90,299	85,015	79,971	75,259	68,234
母子福祉資金貸付金利息		1,593	1,497	1,374	1,149	834
寡婦福祉資金貸付金償還金		12,761	12,237	11,734	11,076	9,771
寡婦福祉資金貸付金利息		661	573	513	432	323
違約金		123	253	215	170	41
母子福祉資金貸付金返還金 過年度収入		744	558	—	—	—
計		106,182	100,133	93,810	88,086	79,204



## (5) 食肉センター事業特別会計

### 決算収支

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	518,288	525,584	7,296	1.4
B 歳 出 決 算 額	513,644	523,269	9,625	1.9
C 形 式 収 支 ( A - B )	4,644	2,315	△ 2,329	△ 50.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	4,644	2,315	△ 2,329	△ 50.2
E 実 質 収 支 ( C - D )	—	—	—	—
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	—	—	—	—

### 歳 入

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	60,621	59,342	△ 1,279	△ 2.1
繰 入 金	447,650	450,959	3,309	0.7
繰 越 金	—	4,644	4,644	皆増
諸 収 入	10,018	10,640	622	6.2
計	518,288	525,584	7,296	1.4

### 歳 出

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	300,078	317,532	17,454	5.8
公 債 費	213,566	205,737	△ 7,829	△ 3.7
計	513,644	523,269	9,625	1.9

### ア 決算収支

歳入決算額は、525,584千円で、前年度に比べ7,296千円（1.4%）増加している。

歳出決算額は、523,269千円で、前年度に比べ9,625千円（1.9%）増加している。

形式収支は、2,315千円で、前年度に比べ2,329千円（50.2%）減少している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

事業収入は、59,342千円で、歳入の11.3%を占め、前年度に比べ1,279千円(2.1%)減少している。これは、と室使用料が870千円、冷蔵庫使用料が345千円及び事務所等使用料が64千円減少したことによるものである。

繰入金は、450,959千円で、歳入の85.8%を占め、前年度に比べ3,309千円(0.7%)増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

繰越金は、4,644千円で、歳入の0.9%を占め、前年度に比べ皆増している。

諸収入は、10,640千円で、歳入の2.0%を占め、前年度に比べ622千円(6.2%)増加している。これは、電気及び水道料等納付金が増加したことによるものである。

## ウ 歳出

業務費は、317,532千円で、歳出の60.7%を占め、前年度に比べ17,454千円(5.8%)増加している。これは、業務運営等委託費が650千円減少したが、施設管理費が18,104千円増加したことによるものである。

公債費は、205,737千円で、歳出の39.3%を占め、前年度に比べ7,829千円(3.7%)減少している。これは、市債利子が4,167千円及び元金償還金が3,622千円減少したことによるものである。

## エ 食肉センターの処理頭数及び稼働の状況

### 処理頭数及び稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開 場 日 数	238	243	242	244	243
処 理 頭 数	9,006	9,580	9,807	10,336	10,063
稼 働 率	75.7	78.8	81.0	84.7	82.8

注1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

## (6) 競輪事業特別会計

### 決算収支

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	13,895,785	14,297,618	401,833	2.9
B 歳 出 決 算 額	13,331,465	13,778,965	447,499	3.4
C 形 式 収 支 ( A - B )	564,319	518,654	△ 45,666	△ 8.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 ( C - D )	564,319	518,654	△ 45,666	△ 8.1
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	△ 185,753	△ 45,666	140,087	75.4

### 歳 入

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	13,145,713	13,733,228	587,516	4.5
財 産 収 入	—	70	70	皆増
繰 越 金	750,072	564,319	△ 185,753	△ 24.8
計	13,895,785	14,297,618	401,833	2.9

### 歳 出

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	583,903	415,487	△ 168,416	△ 28.8
業 務 費	12,661,917	13,319,676	657,759	5.2
施 設 費	50,772	43,802	△ 6,970	△ 13.7
公 債 費	34,873	—	△ 34,873	皆減
計	13,331,465	13,778,965	447,499	3.4

#### ア 決算収支

歳入決算額は、14,297,618千円で、前年度に比べ401,833千円（2.9%）増加している。

歳出決算額は、13,778,965千円で、前年度に比べ447,499千円（3.4%）増加している。

形式収支及び実質収支は、518,654千円で、これらは、いずれも前年度に比べ45,666千円（8.1%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べ140,087千円（75.4%）増加しているが、45,666千円の赤字である。

## イ 歳入

事業収入は、13,733,228千円で、歳入の96.1%を占め、前年度に比べ587,516千円（4.5%）増加している。これは、主に競輪場外車券売場貸付料が81,207千円減少したが、車券発売収入が636,527千円増加したことなどによるものである。

財産収入は、70千円で歳入の0.0%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、施設整備基金運用収入によるものである。

繰越金は、564,319千円で、歳入の3.9%を占め、前年度に比べ185,753千円（24.8%）減少している。

収入未済額は、1,509千円で、これは、売店貸付料である。

## ウ 歳出

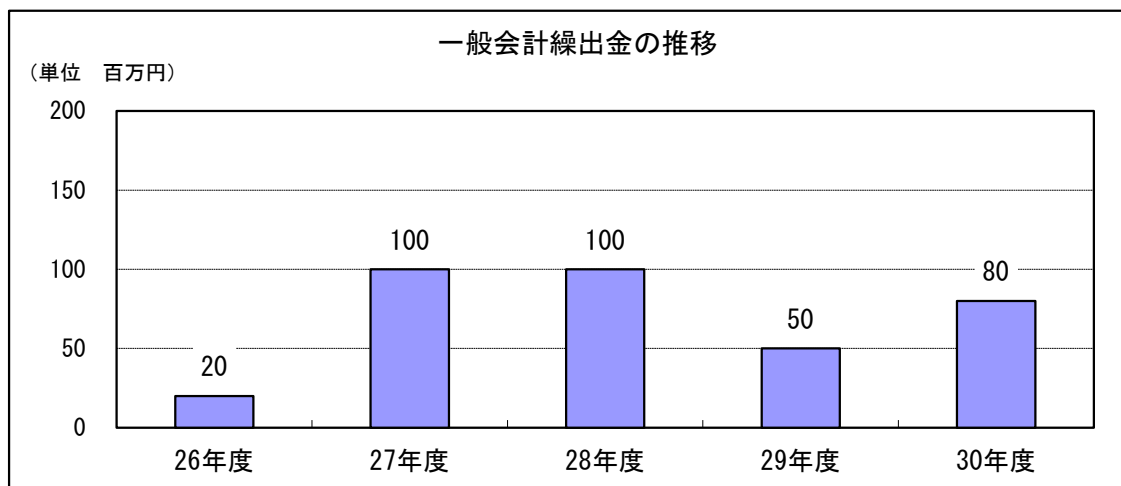
総務費は、415,487千円で、歳出の3.0%を占め、前年度に比べ168,416千円（28.8%）減少している。これは、一般会計繰出金が30,000千円、運営事務費が1,234千円及び職員給与費が525千円増加したが、施設整備基金積立金が199,930千円減少したことなどによるものである。

業務費は、13,319,676千円で、歳出の96.7%を占め、前年度に比べ657,759千円（5.2%）増加している。これは、車券等印刷費が533千円及び発券機等借上費が291千円減少したが、払戻金等が475,872千円、場外車券売場借上費等が80,516千円増加したことなどによるものである。

施設費は、43,802千円で、歳出の0.3%を占め、前年度に比べ6,970千円（13.7%）減少している。これは、施設保守管理費が11,289千円及び選手宿舎管理費が139千円増加したが、空調設備保守点検費等が18,399千円減少したことによるものである。

公債費は、前年度に比べ皆減している。これは、元金償還金が34,357千円及び市債利子が516千円減少したことによるものである。

## エ 一般会計繰出金の状況



## (7) 卸売市場事業特別会計

### 決算収支

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	387,353	1,174,703	787,350	203.3
B 歳 出 決 算 額	384,043	1,174,703	790,660	205.9
C 形 式 収 支 (A - B)	3,310	—	△ 3,310	皆減
D 翌年度へ繰り越すべき財源	3,310	—	△ 3,310	皆減
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	—	—	—	—

### 歳 入

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	262,646	256,009	△ 6,637	△ 2.5
繰 入 金	35,066	23,020	△ 12,046	△ 34.4
繰 越 金	—	3,310	3,310	皆増
諸 収 入	89,642	92,064	2,423	2.7
市 債	—	800,300	800,300	皆増
計	387,353	1,174,703	787,350	203.3

### 歳 出

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	142,746	140,842	△ 1,904	△ 1.3
施 設 費	202,383	994,977	792,593	391.6
公 債 費	38,914	38,884	△ 29	△ 0.1
計	384,043	1,174,703	790,660	205.9

#### ア 決算収支

歳入決算額は、1,174,703千円で、前年度に比べ、787,350千円（203.3%）増加している。

歳出決算額は、1,174,703千円で、前年度に比べ、790,660千円（205.9%）増加している。

形式収支は皆無で、前年度に比べ皆減している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

使用料及び手数料は、256,009千円で、歳入の21.8%を占め、前年度に比べ6,637千円(2.5%)減少している。これは、買荷保管所・積込所使用料が23千円、会議室使用料が5千円増加したが、卸売業者等市場使用料が3,181千円、関連事業者売場使用料が3,138千円、仲卸業者売場使用料が273千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、23,020千円で、歳入の2.0%を占め、前年度に比べ12,046千円(34.4%)減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

繰越金は、3,310千円で、歳入の0.3%を占め、前年度に比べ皆増している。

諸収入は、92,064千円で、歳入の7.8%を占め、前年度に比べ2,423千円(2.7%)増加している。これは、記章費用収入が6千円及び非常勤嘱託職員等共済費返還金過年度収入が4千円減少したが、電気及び水道料等納付金が1,565千円、市場施設使用料相当額損害金が728千円、全国市有物件災害共済会給付金が139千円増加したことによるものである。

市債は、800,300千円で、歳入の68.1%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、中央卸売市場青果棟整備事業債によるものである。

不納欠損額は、1,342千円で、この内訳は、明渡費用相当額損害金1,240千円及び市場施設使用料相当額損害金102千円である。

収入未済額は、5,776千円で、この内訳は、関連事業者売場使用料2,415千円、業者事務所使用料1,867千円、電気及び水道料等納付金792千円及び仲卸業者売場使用料703千円である。

## ウ 歳出

総務費は、140,842千円で、歳出の12.0%を占め、前年度に比べ1,904千円(1.3%)減少している。これは、職員給与費が220千円増加したが、中央卸売市場運営協議会費が929千円、運営事務費が637千円、市場活性化推進事業費が500千円減少したことなどによるものである。

施設費は、994,977千円で、歳出の84.7%を占め、前年度に比べ792,593千円(391.6%)増加している。これは、施設保守管理費が2,121千円、電気、ガス及び水道料等が250千円減少したが、中央卸売市場施設整備費が783,192千円及び施設整備費が11,773千円増加したことによるものである。

公債費は、38,884千円で、歳出の3.3%を占め、前年度に比べ29千円(0.1%)減少している。これは、元金償還金が1,071千円増加したが、市債利子が1,100千円減少したことによるものである。



## (8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

### 決算収支

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	105,253	111,138	5,885	5.6
B 歳 出 決 算 額	102,598	104,929	2,331	2.3
C 形 式 収 支 (A - B)	2,655	6,209	3,554	133.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	2,655	6,209	3,554	133.8
F 単年度収支 (E - 前年度E)	957	3,554	2,597	271.3

### 歳 入

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	69,714	70,978	1,264	1.8
財 産 収 入	13	13	0	0.3
繰 入 金	33,828	37,491	3,664	10.8
繰 越 金	1,698	2,655	957	56.4
計	105,253	111,138	5,885	5.6

### 歳 出

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
中小企業勤労者福祉共済事業費	102,598	104,929	2,331	2.3
計	102,598	104,929	2,331	2.3

#### ア 決算収支

歳入決算額は、111,138千円で、前年度に比べ5,885千円（5.6%）増加している。

歳出決算額は、104,929千円で、前年度に比べ2,331千円（2.3%）増加している。

形式収支及び実質収支は、6,209千円で、これらは、いずれも前年度に比べ3,554千円（133.8%）増加している。

単年度収支は、3,554千円の黒字で、前年度に比べ2,597千円（271.3%）増加している。

## イ 歳入

共済掛金収入は、70,978千円で、歳入の63.9%を占め、前年度に比べ1,264千円（1.8%）増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が増加したことによるものである。

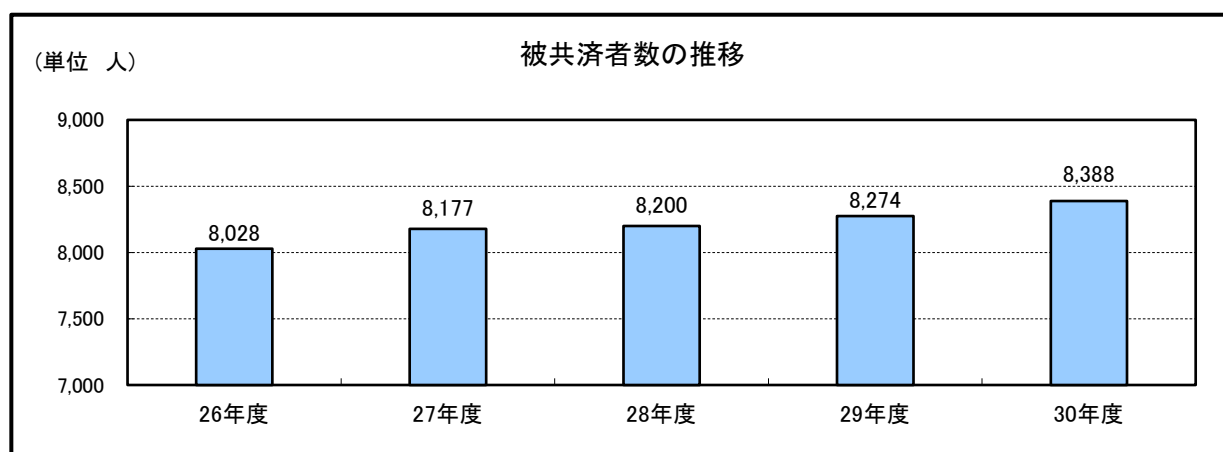
繰入金は、37,491千円で、歳入の33.7%を占め、前年度に比べ3,664千円（10.8%）増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が3,315千円及び一般会計繰入金が349千円増加したことによるものである。繰入金の内訳は、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金27,235千円及び一般会計繰入金10,256千円である。

繰越金は、2,655千円で、歳入の2.4%を占め、前年度に比べ957千円（56.4%）増加している。

## ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、104,929千円で、前年度に比べ2,331千円（2.3%）増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が2,050千円減少したが、給付事業費が3,340千円、福利事業費が693千円、職員給与費が276千円増加したことなどによるものである。

## エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、8,388人で、前年度に比べ114人（1.4%）増加している。

給付事業は、給付件数が2,435件で、前年度に比べ10件（0.4%）増加している。給付金額は40,855千円で前年度に比べ3,340千円（8.9%）増加している。

福利事業は、旅行事業ほか4事業を実施し、延べ25,934人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ535人（2.0%）減少している。

## (9) 駐車場事業特別会計

### 決算収支

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	687,993	731,219	43,226	6.3
B 歳 出 決 算 額	643,793	710,109	66,316	10.3
C 形式収支 (A - B)	44,200	21,110	△ 23,090	△ 52.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	44,200	21,110	△ 23,090	△ 52.2
E 実質収支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	—	—	—	—

### 歳 入

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	413,423	420,652	7,229	1.7
県 支 出 金	1,007	1,256	249	24.7
繰 入 金	267,535	264,921	△ 2,615	△ 1.0
繰 越 金	6,027	44,200	38,173	633.4
諸 収 入	1	190	189	17,053.9
計	687,993	731,219	43,226	6.3

### 歳 出

単位 千円・%

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	264,536	339,292	74,757	28.3
公 債 費	379,258	370,817	△ 8,441	△ 2.2
計	643,793	710,109	66,316	10.3

#### ア 決算収支

歳入決算額は、731,219千円で、前年度に比べ43,226千円（6.3%）増加している。

歳出決算額は、710,109千円で、前年度に比べ66,316千円（10.3%）増加している。

形式収支は、21,110千円で、前年度に比べ23,090千円（52.2%）減少している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

使用料及び手数料は、420,652千円で、歳入の57.5%を占め、前年度に比べ7,229千円（1.7%）増加している。これは、瓦町駅地下駐車場使用料が4,721千円、中央駐車場使用料が1,371千円減少したが、高松駅前広場地下駐車場使用料が7,031千円、南部駐車場使用料が3,436千円、高松シンボルタワー地下駐車場使用料が2,474千円増加したことなどによるものである。

県支出金は、1,256千円で、歳入の0.2%を占め、前年度に比べ249千円（24.7%）増加している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費委託金が増加したことによるものである。

繰入金は、264,921千円で、歳入の36.2%を占め、前年度に比べ2,615千円（1.0%）減少している。これは、一般会計繰入金無料補填分が245千円増加したが、一般会計繰入金起債利子補填分が2,860千円減少したことによるものである。

繰越金は、44,200千円で、歳入の6.0%を占め、前年度に比べ38,173千円（633.4%）増加している。

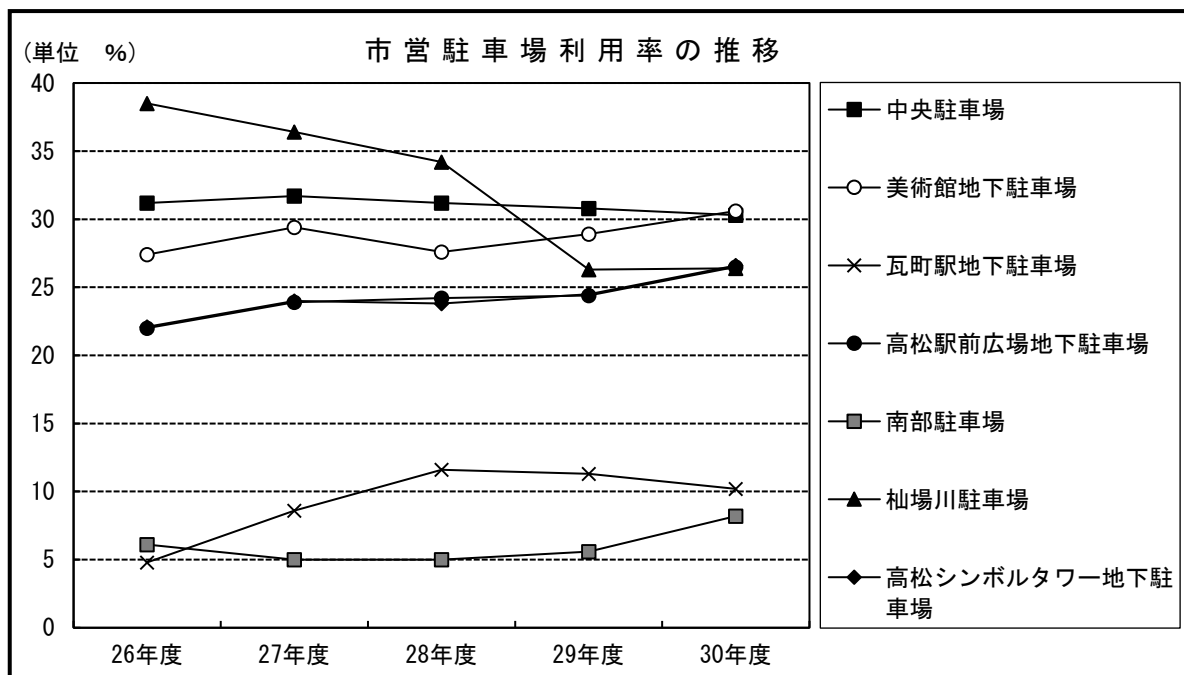
諸収入は、190千円で、前年度に比べ189千円（17,053.9%）増加している。これは、駐車場管理運営違約金によるものである。

## ウ 歳出

駐車場費は、339,292千円で、歳出の47.8%を占め、前年度に比べ74,757千円（28.3%）増加している。これは、美術館地下駐車場管理費が4,936千円減少したが、高松駅前広場地下駐車場管理費が63,990千円、中央駐車場管理費が9,195千円、瓦町駅地下駐車場管理費が3,688千円、南部駐車場管理費が2,497千円増加したことなどによるものである。

公債費は、370,817千円で、歳出の52.2%を占め、前年度に比べ8,441千円（2.2%）減少している。これは、市債利子が5,727千円及び元金償還金が2,714千円減少したことによるものである。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

## 5 財産の状況

当年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

### 市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	29年度末 現 在 高	30年度中 増 減 高	30年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 及 び 建 物	土 地	行 政 財 産	㎡	12,458,339.49	70,868.45	12,529,207.94
			普通財産（山林面積を含む。）	㎡	5,255,069.41	△ 35,606.88	5,219,462.53
		計	㎡	17,713,408.90	35,261.57	17,748,670.47	
	建 物	行 政 財 産	普 通 財 産	㎡	1,426,909.89	△ 1,021.86	1,425,888.03
			計	㎡	1,480,718.02	△ 1,066.62	1,479,651.40
		山 林	面 積	㎡	4,616,210.86	△ 32,124.00	4,584,086.86
	物 権	地 上 権	立木の推定蓄積量（分収を含む。）	㎡	56,621.80	—	56,621.80
			計	㎡	2,269,255.06	△ 103.00	2,269,152.06
	有価証券	株 券	円	10,650,000	—	10,650,000	
	出 資 に よ る 権 利		円	11,473,131,097	3,281,371,555	14,754,502,652	
	工 作 物	罫 門	障 碍	m	108,738.91	4,320.00	113,058.91
			等 個		12,440	67	12,507
	債 権		円	10,372,838,632	855,774,825	11,228,613,457	
	基 金	財 政 調 整 基 金	現 金	円	11,699,692,577	△ 2,461,191,387	9,238,501,190
減 債 基 金		現 金	円	1,520,913,604	△ 1,208,879,164	312,034,440	
施 設 整 備 基 金		現 金	円	3,213,497,181	△ 1,194,460,933	2,019,036,248	
地 域 振 興 基 金		現 金	円	792,008,075	3,175,139,475	3,967,147,550	
国民健康保険事業財政調整基金		現 金	円	354,160	62	354,222	
介護保険事業財政調整基金		現 金	円	1,123,994,043	660,654,939	1,784,648,982	
中小企業勤労者福祉共済基金		現 金	円	134,919,659	△ 5,011,000	129,908,659	
消 防 施 設 整 備 基 金		現 金	円	250,748,691	△ 79,180,843	171,567,848	
ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金		現 金	円	2,046,802	△ 40,037	2,006,765	
塩江美術館美術品等取得基金		現 金	円	3,497,837	616	3,498,453	
森 林 整 備 事 業 基 金		現 金	円	1,793,135	△ 1,793,135	—	
福祉の充実と教育力向上のための臨時基金		現 金	円	983,102,221	△ 329,826,872	653,275,349	

財 産 の 区 分		単 位	29年度末 現 在 高	30年度中 増 減 高	30年度末 現 在 高	
基 金	健 や か 子 ど も 基 金	現 金	円	57,874,957	△ 20,692,608	37,182,349
	競 輪 事 業 施 設 整 備 基 金	現 金	円	400,000,000	200,070,439	600,070,439
	計		円	20,184,442,942	△ 1,265,210,448	18,919,232,494
物 品	車 両	類	台	480	7	487
	機 械	類	点	617	—	617
	美 術 工 芸 品	類	点	1,257	7	1,264
	そ の 他	類	点	385	2	387
計		点	2,739	16	2,755	

公有財産、債権、基金及び物品の管理処分の詳細は、次のとおりである。

## (1) 公有財産

### ア 土 地

土地所有面積は、17,748,670.47㎡で、前年度末に比べ35,261.57㎡増加している。

#### (ア) 行政財産

土地所有面積は、12,529,207.94㎡で、前年度末に比べ70,868.45㎡増加している。これは、元牟礼春日緑地の用途廃止により、1,513.00㎡減少したが、高松市中央卸売市場、史跡讃岐国分尼寺跡、高松市地域交流センター（仮称）用地の買入、大野公園（仮称）、円座永井公園（仮称）の所管換え、川島保育所の買入により、それぞれ、50,470.77㎡、6,147.64㎡、5,657.98㎡、2,581.00㎡、2,476.34㎡、2,119.35㎡増加したことなどによるものである。

#### (イ) 普通財産

土地所有面積は、5,219,462.53㎡で、前年度末に比べ35,606.88㎡減少している。これは、元牟礼春日緑地の用途廃止により、1,513.00㎡増加したが、塩江町安原下第3号字橋谷の山林の合筆時の地積修正、庵治町字笹尾の山林の分筆時の地積修正及び所管換え、元大野保育所の所管換えにより、それぞれ、15,550.00㎡、10,513.00㎡、5,195.00㎡、2,581.00㎡減少したことなどによるものである。

## イ 建 物

建物所有面積は、1,479,651.40㎡で、前年度末に比べ1,066.62㎡減少している。

### (ア) 行政財産

建物所有面積は、1,425,888.03㎡で、前年度末に比べ1,021.86㎡減少している。

これは、林小学校、木太コミュニティセンターの新築により、それぞれ2,956.70㎡、919.50㎡増加したが、日新小学校跡施設、屋島中学校の用廃処分により、それぞれ2,793.46㎡、1,843.08㎡減少したことなどによるものである。

### (イ) 普通財産

建物所有面積は、53,763.37㎡で、前年度末に比べ44.76㎡減少している。これ

は、元文化財収蔵施設の所管換えにより44.76㎡減少したことによるものである。

## ウ 山 林

山林は、山林所有面積が4,584,086.86㎡で、前年度末に比べ32,124.00㎡減少している。

なお、立木の推定蓄積量は、56,621.80㎡で、前年度末と同一である。

## エ 物 権

物権は、地上権2,269,152.06㎡で、前年度末に比べ103.00㎡減少している。

## オ 有価証券

有価証券は、株券10,650,000円で、前年度末と同額である。

## カ 出資による権利

出資による権利は、14,754,502,652円で、前年度末に比べ3,281,371,555円増加している。これは、高松市病院事業会計出資金（みんなの病院分）が2,179,054,355円、高松市下水道事業会計出資金が608,435,000円、香川県広域水道企業団出資金（椋川ダム建設事業）が472,181,200円、香川県広域水道企業団出資金が21,701,000円増加したことによるものである。



## キ 工作物

困障は、113,058.91mで、前年度末に比べ4,320.00m増加している。

門等は、12,507個で、前年度末に比べ67個増加している。

## (2) 債 権

債権は、11,228,613,457円で、前年度末に比べ855,774,825円増加している。これは、主に高松市病院事業会計貸付金が815,000,000円増加したことなどによるものである。

## (3) 基 金

### ア 財政調整基金

当年度末現在高は、9,238,501,190円で、前年度末に比べ2,461,191,387円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち1,000,000,000円及び当年度分利子8,808,613円を積み立てたが、3,470,000,000円を取り崩したことによるものである。

### イ 減債基金

当年度末現在高は、312,034,440円で、前年度末に比べ1,208,879,164円減少している。これは、当年度分利子267,836円を積み立てたが、1,209,147,000円を取り崩したことによるものである。

### ウ 施設整備基金

当年度末現在高は、2,019,036,248円で、前年度末に比べ1,194,460,933円減少している。これは、当年度分利子5,539,067円を積み立てたが、1,200,000,000円を取り崩したことによるものである。

## エ 地域振興基金

当年度末現在高は、3,967,147,550円で、前年度末に比べ3,175,139,475円増加している。これは、25,000,000円を取り崩したが、当年度分積立額3,200,000,000円及び当年度分利子139,475円を積み立てたことによるものである。

## オ 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、354,222円で、前年度末に比べ62円増加している。これは、当年度分利子を積み立てたことによるものである。

## カ 介護保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、1,784,648,982円で、前年度末に比べ660,654,939円増加している。これは、当年度分積立額660,457,000円及び当年度分利子197,939円を積み立てたことによるものである。

## キ 中小企業勤労者福祉共済基金

当年度末現在高は、129,908,659円で、前年度末に比べ5,011,000円減少している。これは、当年度分積立額22,210,546円及び当年度分利子13,454円を積み立てたが、27,235,000円を取り崩したことによるものである。

## ク 消防施設整備基金

当年度末現在高は、171,567,848円で、前年度末に比べ79,180,843円減少している。これは、当年度分利子44,157円を積み立てたが、79,225,000円を取り崩したことによるものである。

## ケ ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

当年度末現在高は、2,006,765円で、前年度末に比べ40,037円減少している。これは、当年度分利子361円を積み立てたが、40,398円を取り崩したことによるものである。

コ 塩江美術館美術品等取得基金

当年度末現在高は、3,498,453円で、前年度末に比べ616円増加している。これは、当年度分利子を積み立てたことによるものである。

サ 森林整備事業基金

当年度末現在高は、0円で、前年度末に比べ1,793,135円減少している。これは、当年度分利子316円を積み立てたが、1,793,451円を取り崩したことによるものである。

シ 福祉の充実と教育力向上のための臨時基金

当年度末現在高は、653,275,349円で、前年度末に比べ329,826,872円減少している。これは、当年度分利子173,128円を積み立てたが、330,000,000円を取り崩したことによるものである。

ス 健やか子ども基金

当年度末現在高は、37,182,349円で、前年度末に比べ20,692,608円減少している。これは、当年度分利子10,192円を積み立てたが、20,702,800円を取り崩したことによるものである。

セ 競輪事業施設整備基金

当年度末現在高は、600,070,439円で、前年度末に比べ200,070,439円増加している。これは、当年度分積立額200,000,000円及び当年度分利子70,439円を積み立てたことによるものである。

(4) 物 品

物品は、2,755点で、前年度末に比べ16点増加している。

## 6 審査意見

### (1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算概況について

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,689億7,305万円、歳出が2,640億1,874万円で、前年度に比べると、歳入は、178億2,691万円（6.2%）、歳出は、180億1,610万円（6.4%）それぞれ減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、49億5,431万円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源14億2,359万円を差し引いた実質収支は、35億3,071万円の黒字、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億7,750万円の黒字となっている。

また、当年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、1,799億9,833万円で、前年度末に比べ28億4,453万円（1.6%）増加している。市債の元利償還額は、183億3,262万円で、前年度に比べ7,822万円（0.4%）増加している。市債の増加は、財政を圧迫する要因でもあるため、起債依存度を抑え、今後とも、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の3基金である財政調整基金、減債基金及び施設整備基金は、58億7,915万円を取り崩し、10億1,462万円を積み立てた結果、前年度末に比べ48億6,453万円（29.6%）減少しており、当年度末現在高は、115億6,957万円となっている。

### (2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、前年度と比べ0.001ポイント上がり0.829、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、1.9ポイント上がり92.1%、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は0.1ポイント上がり2.2%となっている。

経常収支比率は、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

実質収支比率は、望ましいとされているおおむね3%～5%をやや下回っている。

### (3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,611億3,306万円、歳出が1,576億5,761万円であり、前年度に比べると、歳入は、147億4,703万円（8.4%）、歳出は、148億7,361万円（8.6%）それぞれ減少している。

この結果、形式収支は、34億7,544万円、実質収支は、20億8,413万円、単年度収支は、9,501万円の黒字であるが、実質単年度収支は、21億565万円の赤字である。

#### ア 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、繰入金、市税が増加したが、諸収入、繰越金などが減少したことにより、36億9,206万円（4.3%）減少し、814億5,826万円となっている。依存財源は、地方消費税交付金などが増加したが、市債、国庫支出金などが減少したことにより、110億5,497万円（12.2%）減少し、796億7,480万円となっている。

また、一般財源は、財産収入などが減少したが、繰入金などが増加したことにより、2億8,327万円（0.3%）増加し、1,046億1,027万円となっている。特定財源は、財産収入などが増加したが、市債などが減少したことにより、150億3,029万円（21.0%）減少し、565億2,279万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、98.1%で、前年度に比べ0.1ポイント下がっており、収入未済額は、30億352万円、前年度に比べ1,336万円（0.4%）増加している。不納欠損額は、1億4,224万円、前年度に比べ8,606万円（37.7%）減少しており、このうち市税は、7,221万円（39.6%）減少し、1億1,031万円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、引き続き、香川滞納整理推進機構との連携の強化、滞納初期における集中的催告や差押等の滞納処分の強化など収納対策に取り組み、債権回収室の活用も図りながら、税負担の公平性と財源の確保に努められたい。

## イ 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、扶助費が減少したが、人件費及び公債費が増加したことにより、4億4,397万円（0.5%）増加し、864億5,773万円となり、その他の経費は、投資及び出資金が減少したが、繰出金、積立金が増加したことなどにより、23億1,339万円（4.3%）増加し、558億4,763万円となり、投資的経費は、主に普通建設事業費が減少したことにより、176億3,097万円（53.5%）減少し、153億5,226万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、義務的経費、その他の経費及び投資的経費について、一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

## （４） 特別会計の決算概況について

特別会計9会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、後期高齢者医療事業、介護保険事業、中小企業勤労者福祉共済事業の3会計、収支均衡しているものは、国民健康保険事業、食肉センター事業、卸売市場事業、駐車場事業の4会計、赤字になっているものは、母子福祉資金等貸付事業、競輪事業の2会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業を除く8会計で127億3,623万円を受け入れており、前年度に比べ国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、食肉センター事業、中小企業勤労者福祉共済事業の6会計で増加している。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、競輪事業及び卸売市場事業の6会計で17億9,987万円の収入未済額が、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業及び卸売市場事業の5会計で3億7,623万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるとともに、事業運営の一層の効率化及び事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済及び不納欠損の解消に努められたい。

## (5) 今後の課題

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。今後についても、輸出や生産の弱さが課題であるものの、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復が続くことが期待されている。

本市では、平成30年度の歳入が、前年度に比べ減少しているが、その主な要因は、自主財源においては、繰入金、市税が増加する一方で、諸収入、繰越金が減少したこと、依存財源においては、地方消費税交付金などが増加する一方で、市債、国庫支出金が減少したことなどによるものであり、本市の財政は、歳入決算額に占める自主財源の構成比率が50%を上回ったものの、依然厳しい状況にある。

こうした中、令和元年度は、子ども・子育て支援施策の充実や医療・介護などの社会保障給付、老朽化施設の更新や修繕経費の増加傾向が続くなど、さらなる財政負担は避けられない見通しとなっている。

今後においては、グローバルな視点で提唱されている「SDGs（エスディーズ 持続可能な開発目標）」にも意を用いながら、国の地方財政対策等の動向や税収等の状況を十分に見極め、市税をはじめとする自主財源の確保を図る必要がある。そして、本市ならではの地方創生施策を展開し、地域の活性化、本市のブランドイメージの向上に繋がるよう、施策・事業のより厳しい取捨選択を行うなど、行政運営の更なる効率化に努め、住民とのパートナーシップのもとに、持続可能な地域共生社会、そして「活力にあふれ 創造性豊かな 瀬戸の都・高松」の構築に取り組まれるよう望むものである。

# 決 算 審 查 資 料



1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

# 1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		161,133,057,528	122,243,804	161,010,813,724
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	44,952,301,472	5,280,605,908	39,671,695,564
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,619,594,187	1,193,802,887	4,425,791,300
	介 護 保 険 事 業	40,227,824,367	5,490,612,149	34,737,212,218
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	200,005,864	22,057,379	177,948,485
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	525,584,457	450,959,135	74,625,322
	競 輪 事 業	14,297,618,281	—	14,297,618,281
	卸 売 市 場 事 業	1,174,703,156	23,019,808	1,151,683,348
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	111,137,780	10,256,295	100,881,485
	駐 車 場 事 業	731,218,958	264,920,752	466,298,206
計		107,839,988,522	12,736,234,313	95,103,754,209
合 計		268,973,046,050	12,858,478,117	256,114,567,933

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金19,259,598円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
157,657,613,792	12,736,234,313	144,921,379,479	3,475,443,736	16,089,434,245
44,943,445,472	—	44,943,445,472	8,856,000	△ 5,271,749,908
5,603,240,687	—	5,603,240,687	16,353,500	△ 1,177,449,387
39,356,556,488	—	39,356,556,488	871,267,879	△ 4,619,344,270
165,909,124	42,243,804	123,665,320	34,096,740	54,283,165
523,269,457	—	523,269,457	2,315,000	△ 448,644,135
13,778,964,713	80,000,000	13,698,964,713	518,653,568	598,653,568
1,174,703,156	—	1,174,703,156	—	△ 23,019,808
104,928,862	—	104,928,862	6,208,918	△ 4,047,377
710,108,958	—	710,108,958	21,110,000	△ 243,810,752
106,361,126,917	122,243,804	106,238,883,113	1,478,861,605	△ 11,135,128,904
264,018,740,709	12,858,478,117	251,160,262,592	4,954,305,341	4,954,305,341

から除いている。

## 2 一般会計予算執行状況表

### (1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	64,434,000,000	66,351,866,100	103.0
2 地 方 譲 与 税	963,000,000	1,005,075,000	104.4
3 利 子 割 交 付 金	187,000,000	165,138,000	88.3
4 配 当 割 交 付 金	350,000,000	344,737,000	98.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	254,000,000	254,819,000	100.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,405,000,000	8,405,562,000	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000,000	27,008,836	90.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	335,000,000	322,985,000	96.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	550,000	663,000	120.5
10 地 方 特 例 交 付 金	291,487,000	291,487,000	100.0
11 地 方 交 付 税	15,199,385,000	15,486,161,000	101.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	98,000,000	80,331,000	82.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,951,932,000	1,969,170,620	100.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,373,530,000	3,448,846,768	102.2
15 国 庫 支 出 金	26,586,514,000	24,126,290,743	90.7
16 県 支 出 金	10,358,423,000	9,829,576,636	94.9
17 財 産 収 入	189,843,000	104,318,976	55.0
18 寄 附 金	149,888,000	134,225,000	89.6
19 繰 入 金	6,372,862,000	6,378,152,453	100.1
20 繰 越 金	2,347,417,000	2,348,860,278	100.1
21 諸 収 入	2,990,942,000	3,868,576,819	129.3
22 市 債	23,711,366,000	19,334,966,000	81.5
30 年 度 合 計	168,580,139,000	164,278,817,229	97.4
29 年 度 合 計	183,917,224,000	179,098,548,178	97.4
増 減	△ 15,337,085,000	△ 14,819,730,949	—

単位 円・%

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
金額	執行率	収入率	金額	調定額 に対する 対比率	金額	調定額 に対する 対比率
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$
64,445,750,557	100.0	97.1	110,308,531	0.2	1,795,807,012	2.7
1,005,075,000	104.4	100.0	—	—	—	—
165,138,000	88.3	100.0	—	—	—	—
344,737,000	98.5	100.0	—	—	—	—
254,819,000	100.3	100.0	—	—	—	—
8,405,562,000	100.0	100.0	—	—	—	—
27,008,836	90.0	100.0	—	—	—	—
322,985,000	96.4	100.0	—	—	—	—
663,000	120.5	100.0	—	—	—	—
291,487,000	100.0	100.0	—	—	—	—
15,486,161,000	101.9	100.0	—	—	—	—
80,331,000	82.0	100.0	—	—	—	—
1,915,222,192	98.1	97.3	3,283,500	0.2	50,664,928	2.6
3,209,392,831	95.1	93.1	2,291,294	0.1	237,162,643	6.9
24,126,290,743	90.7	100.0	—	—	—	—
9,829,576,636	94.9	100.0	—	—	—	—
104,075,619	54.8	99.8	—	—	243,357	0.2
134,225,000	89.6	100.0	—	—	—	—
6,378,152,453	100.1	100.0	—	—	—	—
2,348,860,278	100.1	100.0	—	—	—	—
2,922,578,383	97.7	75.5	26,357,347	0.7	919,641,089	23.8
19,334,966,000	81.5	100.0	—	—	—	—
161,133,057,528	95.6	98.1	142,240,672	0.1	3,003,519,029	1.8
175,880,084,091	95.6	98.2	228,300,036	0.1	2,990,164,051	1.7
△ 14,747,026,563	—	△ 0.1	△ 86,059,364	—	13,354,978	0.1

## (2) 歳出

区	分	予 算 現 額 F	支 出 濟 額	
			金 額 G	執 行 率 $\frac{G}{F} \times 100$
1	議 会 費	781,955,000	753,241,657	96.3
2	総 務 費	19,430,229,000	18,697,024,788	96.2
3	民 生 費	67,996,888,000	66,190,450,107	97.3
4	衛 生 費	16,852,033,000	15,803,925,096	93.8
5	労 働 費	318,775,000	268,003,811	84.1
6	農 林 水 産 業 費	2,777,712,000	2,457,579,546	88.5
7	商 工 費	2,243,404,000	1,458,952,359	65.0
8	土 木 費	14,960,590,000	12,001,237,585	80.2
9	消 防 費	5,046,044,000	4,979,057,053	98.7
10	教 育 費	18,865,339,000	15,986,912,579	84.7
11	災 害 復 旧 費	499,405,000	387,159,360	77.5
12	公 債 費	17,631,389,000	17,623,626,931	100.0
13	諸 支 出 金	1,151,443,000	1,050,442,920	91.2
14	予 備 費	24,933,000	—	—
30	年 度 合 計	168,580,139,000	157,657,613,792	93.5
29	年 度 合 計	183,917,224,000	172,531,223,813	93.8
増	減	△ 15,337,085,000	△ 14,873,610,021	△ 0.3

単位 円・%

翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
H	$\frac{H}{F} \times 100$		I	$\frac{I}{F} \times 100$	
—	—		28,713,343	3.7	
188,195,000	1.0		545,009,212	2.8	
597,430,000	0.9		1,209,007,893	1.8	
518,359,000	3.1		529,748,904	3.1	
45,734,000	14.3		5,037,189	1.6	
161,576,000	5.8		158,556,454	5.7	
520,850,000	23.2		263,601,641	11.8	
2,642,734,000	17.7		316,618,415	2.1	
2,043,000	0.0		64,943,947	1.3	
2,119,611,000	11.2		758,815,421	4.0	
58,753,000	11.8		53,492,640	10.7	
—	—		7,762,069	0.0	
101,000,000	8.8		80	0.0	
—	—		24,933,000	100.0	
6,956,285,000	4.1		3,966,240,208	2.4	
6,693,969,000	3.6		4,692,031,187	2.6	
262,316,000	0.5	△	725,790,979	△	0.2

### 3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 金 額 D	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$		収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$
国民健康保険事業	45,604,985,000	46,760,783,775	102.5	44,952,301,472	98.6	96.1	329,672,386
後期高齢者 医療事業	5,627,540,000	5,668,335,465	100.7	5,619,594,187	99.9	99.1	7,502,200
介護保険事業	39,998,063,000	40,455,375,619	101.1	40,227,824,367	100.6	99.4	34,220,400
母子福祉資金等 貸付事業	181,301,000	282,698,397	155.9	200,005,864	110.3	70.7	3,488,790
食肉センター事業	526,205,000	525,584,457	99.9	525,584,457	99.9	100.0	—
競輪事業	14,102,025,000	14,299,127,037	101.4	14,297,618,281	101.4	100.0	—
卸売市場事業	1,206,634,000	1,181,821,204	97.9	1,174,703,156	97.4	99.4	1,341,774
中小企業勤労者 福祉共済事業	112,954,000	111,137,780	98.4	111,137,780	98.4	100.0	—
駐車場事業	764,893,000	731,218,958	95.6	731,218,958	95.6	100.0	—
30年度合計	108,124,600,000	110,016,082,692	101.7	107,839,988,522	99.7	98.0	376,225,550
29年度合計	114,783,574,000	113,066,976,303	98.5	110,919,867,011	96.6	98.1	428,495,146
増 減	△ 6,658,974,000	△ 3,050,893,611	3.2	△ 3,079,878,489	3.1	△ 0.1	△ 52,269,596



単位 円・%

入			歳						出	
額	収入未済額		支出済額		翌年度繰越額		不用額			
調定額 に対する 比 $\frac{D}{B} \times 100$	金額 E	調定額 に対する 比 $\frac{E}{B} \times 100$	金額 F	執行率 $\frac{F}{A} \times 100$	金額 G	予算現額 に対する 比 $\frac{G}{A} \times 100$	金額 H	予算現額 に対する 比 $\frac{H}{A} \times 100$		
0.7	1,478,809,917	3.2	44,943,445,472	98.5	8,856,000	0.0	652,683,528	1.4		
0.1	41,239,078	0.7	5,603,240,687	99.6	—	—	24,299,313	0.4		
0.1	193,330,852	0.5	39,356,556,488	98.4	—	—	641,506,512	1.6		
1.2	79,203,743	28.0	165,909,124	91.5	—	—	15,391,876	8.5		
—	—	—	523,269,457	99.4	2,315,000	0.4	620,543	0.1		
—	1,508,756	0.0	13,778,964,713	97.7	—	—	323,060,287	2.3		
0.1	5,776,274	0.5	1,174,703,156	97.4	7,217,000	0.6	24,713,844	2.0		
—	—	—	104,928,862	92.9	—	—	8,025,138	7.1		
—	—	—	710,108,958	92.8	21,110,000	2.8	33,674,042	4.4		
0.3	1,799,868,620	1.6	106,361,126,917	98.4	39,498,000	0.0	1,723,975,083	1.6		
0.4	1,718,614,146	1.5	109,503,619,379	95.4	53,754,000	0.0	5,226,200,621	4.6		
△ 0.1	81,254,474	0.1	△ 3,142,492,462	3.0	△ 14,256,000	—	△ 3,502,225,538	△ 3.0		

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	29 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	64,314,909,842	36.6	64,445,750,557	40.0	130,840,715	0.2
	13 分担金及び負担金	2,018,542,473	1.1	1,915,222,192	1.2	△ 103,320,281	△ 5.1
	14 使用料及び手数料	3,220,222,566	1.8	3,209,392,831	2.0	△ 10,829,735	△ 0.3
	17 財産収入	587,938,259	0.3	104,075,619	0.1	△ 483,862,640	△ 82.3
	18 寄附金	154,369,158	0.1	134,225,000	0.1	△ 20,144,158	△ 13.0
	19 繰入金	6,017,009,957	3.4	6,378,152,453	4.0	361,142,496	6.0
	20 繰越金	4,074,832,934	2.3	2,348,860,278	1.5	△ 1,725,972,656	△ 42.4
	21 諸収入	4,762,488,836	2.7	2,922,578,383	1.8	△ 1,839,910,453	△ 38.6
	計	85,150,314,025	48.4	81,458,257,313	50.6	△ 3,692,056,712	△ 4.3
	依 存 財 源	2 地方譲与税	996,605,056	0.6	1,005,075,000	0.6	8,469,944
3 利子割交付金		187,136,000	0.1	165,138,000	0.1	△ 21,998,000	△ 11.8
4 配当割交付金		433,396,000	0.2	344,737,000	0.2	△ 88,659,000	△ 20.5
5 株式等譲渡所得割交付金		411,826,000	0.2	254,819,000	0.2	△ 157,007,000	△ 38.1
6 地方消費税交付金		8,194,275,000	4.7	8,405,562,000	5.2	211,287,000	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金		27,315,897	0.0	27,008,836	0.0	△ 307,061	△ 1.1
8 自動車取得税交付金		282,863,000	0.2	322,985,000	0.2	40,122,000	14.2
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		672,000	0.0	663,000	0.0	△ 9,000	△ 1.3
10 地方特例交付金		239,238,000	0.1	291,487,000	0.2	52,249,000	21.8
11 地方交付税		15,935,064,000	9.1	15,486,161,000	9.6	△ 448,903,000	△ 2.8
12 交通安全対策特別交付金		89,137,000	0.1	80,331,000	0.0	△ 8,806,000	△ 9.9
15 国庫支出金		27,900,166,452	15.9	24,126,290,743	15.0	△ 3,773,875,709	△ 13.5
16 県支出金		9,852,116,661	5.6	9,829,576,636	6.1	△ 22,540,025	△ 0.2
22 市 債	26,179,959,000	14.9	19,334,966,000	12.0	△ 6,844,993,000	△ 26.1	
計	90,729,770,066	51.6	79,674,800,215	49.4	△ 11,054,969,851	△ 12.2	
合 計	175,880,084,091	100.0	161,133,057,528	100.0	△ 14,747,026,563	△ 8.4	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	29 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
特 定 財 源	13 分担金及び負担金	2,012,940,473	1.1	1,915,192,192	1.2	△ 97,748,281	△ 4.9
	14 使用料及び手数料	2,884,739,788	1.6	2,894,673,518	1.8	9,933,730	0.3
	15 国庫支出金	27,591,011,845	15.7	23,899,072,053	14.8	△ 3,691,939,792	△ 13.4
	16 県支出金	9,844,753,278	5.6	9,824,525,911	6.1	△ 20,227,367	△ 0.2
	17 財産収入	34,680,366	0.0	45,738,914	0.0	11,058,548	31.9
	18 寄附金	23,325,200	0.0	20,733,500	0.0	△ 2,591,700	△ 11.1
	19 繰入金	3,165,019,957	1.8	2,814,908,649	1.7	△ 350,111,308	△ 11.1
	20 繰越金	2,251,958,537	1.3	-	-	△ 2,251,958,537	皆減
	21 諸収入	4,438,956,068	2.5	2,577,545,777	1.6	△ 1,861,410,291	△ 41.9
	22 市債	19,305,700,000	11.0	12,530,400,000	7.8	△ 6,775,300,000	△ 35.1
	計	71,553,085,512	40.7	56,522,790,514	35.1	△ 15,030,294,998	△ 21.0
一 般 財 源	1 市 税	64,314,909,842	36.6	64,445,750,557	40.0	130,840,715	0.2
	2 地方譲与税	996,605,056	0.6	1,005,075,000	0.6	8,469,944	0.8
	3 利子割交付金	187,136,000	0.1	165,138,000	0.1	△ 21,998,000	△ 11.8
	4 配当割交付金	433,396,000	0.2	344,737,000	0.2	△ 88,659,000	△ 20.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	411,826,000	0.2	254,819,000	0.2	△ 157,007,000	△ 38.1
	6 地方消費税交付金	8,194,275,000	4.7	8,405,562,000	5.2	211,287,000	2.6
	7 ゴルフ場利用税交付金	27,315,897	0.0	27,008,836	0.0	△ 307,061	△ 1.1
	8 自動車取得税交付金	282,863,000	0.2	322,985,000	0.2	40,122,000	14.2
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	672,000	0.0	663,000	0.0	△ 9,000	△ 1.3
	10 地方特例交付金	239,238,000	0.1	291,487,000	0.2	52,249,000	21.8
	11 地方交付税	15,935,064,000	9.1	15,486,161,000	9.6	△ 448,903,000	△ 2.8
	12 交通安全対策特別交付金	89,137,000	0.1	80,331,000	0.0	△ 8,806,000	△ 9.9
	13 分担金及び負担金	5,602,000	0.0	30,000	0.0	△ 5,572,000	△ 99.5
	14 使用料及び手数料	335,482,778	0.2	314,719,313	0.2	△ 20,763,465	△ 6.2
	15 国庫支出金	309,154,607	0.2	227,218,690	0.1	△ 81,935,917	△ 26.5
	16 県支出金	7,363,383	0.0	5,050,725	0.0	△ 2,312,658	△ 31.4
	17 財産収入	553,257,893	0.3	58,336,705	0.0	△ 494,921,188	△ 89.5
	18 寄附金	131,043,958	0.1	113,491,500	0.1	△ 17,552,458	△ 13.4
	19 繰入金	2,851,990,000	1.6	3,563,243,804	2.2	711,253,804	24.9
	20 繰越金	1,822,874,397	1.0	2,348,860,278	1.5	525,985,881	28.9
	21 諸収入	323,532,768	0.2	345,032,606	0.2	21,499,838	6.6
	22 市債	6,874,259,000	3.9	6,804,566,000	4.2	△ 69,693,000	△ 1.0
計	104,326,998,579	59.3	104,610,267,014	64.9	283,268,435	0.3	
合 計	175,880,084,091	100.0	161,133,057,528	100.0	△ 14,747,026,563	△ 8.4	

## 6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	32,667,000,000	33,416,061,127	236,681,327	32,368,780,722	32,605,462,049
2 固定資産税	25,683,000,000	26,706,929,662	213,229,758	25,486,203,120	25,699,432,878
3 軽自動車税	1,095,000,000	1,167,455,509	16,043,432	1,083,222,759	1,099,266,191
4 市たばこ税	2,765,000,000	2,796,891,639	—	2,796,891,639	2,796,891,639
5 入湯税	16,000,000	21,763,363	—	19,943,250	19,943,250
6 事業所税	2,208,000,000	2,242,764,800	10,429,100	2,214,325,450	2,224,754,550
合計	64,434,000,000	66,351,866,100	476,383,617	63,969,366,940	64,445,750,557

単位 円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
99.8	97.6	50.6	44,249,754	490,607,099	275,742,225	766,349,324
100.1	96.2	39.9	61,530,134	706,826,970	239,139,680	945,966,650
100.4	94.2	1.7	4,528,643	39,025,634	24,635,041	63,660,675
101.2	100.0	4.3	—	—	—	—
124.6	91.6	0.0	—	1,820,113	—	1,820,113
100.8	99.2	3.5	—	5,978,400	12,031,850	18,010,250
100.0	97.1	100.0	110,308,531	1,244,258,216	551,548,796	1,795,807,012

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区	分	29年度末 現在高	30年度 借入額	30年度 元金償還額	30年度末		
					現在高	構成比	
一 般 債	普 通 債	土 木	21,870,438,064	1,811,500,000	3,450,335,410	20,231,602,654	11.4
		農 林 水 産	783,086,493	178,300,000	111,651,124	849,735,369	0.5
		教 育	35,978,792,189	2,826,500,000	3,801,649,246	35,003,642,943	19.7
		公 営 住 宅	2,095,711,876	197,400,000	182,734,728	2,110,377,148	1.2
		総 務	11,109,431,501	4,248,800,000	491,159,632	14,867,071,869	8.4
		民 生	9,248,373,021	364,600,000	464,591,901	9,148,381,120	5.1
		衛 生	10,857,134,247	2,457,200,000	812,185,625	12,502,148,622	7.0
		労 働	70,917,000	—	1,436,500	69,480,500	0.0
		商 工	141,993,470	193,100,000	21,748,379	313,345,091	0.2
		消 防	4,333,533,811	149,800,000	567,662,027	3,915,671,784	2.2
		庁 舎	1,253,992,735	6,400,000	120,154,071	1,140,238,664	0.6
		計	97,743,404,407	12,433,600,000	10,025,308,643	100,151,695,764	56.3
		会	災 害 復 旧 債	土 木	137,524,389	96,800,000	16,714,799
農 林 水 産	6,168,664			—	1,319,938	4,848,726	0.0
衛 生	2,750,000			—	500,000	2,250,000	0.0
計	146,443,053			96,800,000	18,534,737	224,708,316	0.1
計	そ の 他	市 民 税 債	259,375,000	—	162,500,000	96,875,000	0.1
		市 民 税 債	2,306,836,014	—	512,314,447	1,794,521,567	1.0
		臨 財 政 策 時 債	74,721,163,054	6,804,566,000	5,925,193,188	75,600,535,866	42.5
		計	77,287,374,068	6,804,566,000	6,600,007,635	77,491,932,433	43.6
合	計	175,177,221,528	19,334,966,000	16,643,851,015	177,868,336,513	100.0	

単位 円・%

区 分	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度 借 入 額	30 年 度 元 金 償 還 額	30 年 度 末	
				現 在 高	構 成 比
特 別 会 計					
母子福祉資金等 貸付事業	344,312,490	38,357,000	93,611,341	289,058,149	13.6
食肉センター事業	205,429,829	—	202,617,329	2,812,500	0.1
卸売市場事業	118,983,186	800,300,000	36,350,937	882,932,249	41.5
駐車場事業	1,307,857,323	—	352,663,633	955,193,690	44.8
合 計	1,976,582,828	838,657,000	685,243,240	2,129,996,588	100.0
総 計	177,153,804,356	20,173,623,000	17,329,094,255	179,998,333,101	

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 繰 越 明 細 計	総 務 費	防 災 I o T 利 活 用 事 業 費	20,000,000	—	20,000,000	—
		デジタリ式同報系防災行政無線整備事業費	17,766,000	—	6,000,000	11,766,000
		公 有 財 産 管 理 費	2,463,000	—	—	2,463,000
		ファシリティマネジメント推進事業費	162,000	—	—	162,000
		自 動 車 管 理 費	702,000	—	500,000	202,000
		情 報 処 理 シ ス テ ム 開 発 費	1,734,000	—	—	1,734,000
		男 木 交 流 館 管 理 運 営 費	9,990,000	—	9,900,000	90,000
		総 合 セ ン タ ー 等 整 備 事 業 費	30,407,000	—	25,011,000	5,396,000
		コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー 管 理 運 営 費	3,961,000	2,400,000	—	1,561,000
		コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー 整 備 費	57,388,000	—	35,400,000	21,988,000
		収 納 事 務 費	810,000	—	—	810,000
	住 民 基 本 台 帳 事 務 費	42,812,000	—	42,812,000	—	
	民 生 費	低 所 得 者 ・ 子 育 て 世 帯 向 け プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 事 業 費	184,049,000	—	184,049,000	—
		障 害 者 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 補 助 金	2,719,000	—	2,612,000	107,000
		老 人 福 祉 施 設 整 備 事 業 補 助 金	75,122,000	—	75,027,000	95,000
		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 施 設 等 整 備 事 業 費 補 助 金	3,634,000	—	3,424,000	210,000
		ふ れ あ い 福 祉 セ ン タ ー 勝 賀 管 理 運 営 費	3,143,000	—	3,071,000	72,000
		隣 保 館 整 備 費	82,920,000	6,000,000	67,640,000	9,280,000
		児 童 館 整 備 費	7,059,000	—	5,100,000	1,959,000
		児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業 補 助 金	116,640,000	—	108,860,000	7,780,000
		放 課 後 児 童 ク ラ ブ 施 設 整 備 事 業 費	60,955,000	—	57,470,000	3,485,000
		保 育 所 施 設 整 備 費	61,189,000	—	27,200,000	33,989,000
	衛 生 費	柵 川 ダ ム 整 備 事 業 出 資 金	295,754,000	—	198,200,000	97,554,000
		柵 川 ダ ム 水 源 地 域 整 備 事 業 費	9,672,000	—	9,192,000	480,000
		平 和 公 園 墓 園 整 備 費	10,562,000	—	9,980,000	582,000
		生 活 排 水 路 整 備 事 業 費	24,276,000	—	—	24,276,000
		斎 場 公 園 管 理 費	983,000	—	—	983,000
		風 し ん に 関 す る 追 加 的 対 策 事 業 費	108,249,000	—	37,112,000	71,137,000
		ご み 処 理 計 画 費	9,600,000	—	7,200,000	2,400,000
		西 部 ク リ ー ン セ ン タ ー 大 規 模 改 修 事 業 費	3,500,000	—	—	3,500,000
		一 般 廃 棄 物 最 終 処 分 場 整 備 事 業 費	1,728,000	—	—	1,728,000
		ご み 処 理 関 連 施 設 整 備 事 業 費	680,000	—	—	680,000
		陶 埋 立 処 分 地 管 理 費	9,807,000	—	7,300,000	2,507,000



区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳		
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 会 計	衛 生 費	し尿中継貯留槽管理費	35,532,000	20,000,000	15,532,000
		衛生センター管理費	8,016,000	1,702,000	6,314,000
	労 働 費	高松テルサ管理運営費	45,734,000	—	11,434,000
	農林水産業費	卸売市場事業特別会計繰出金	7,217,000	—	7,217,000
		単 独 県 費 補 助 土 地 改 良 事 業 補 助 金	4,000,000	—	4,000,000
		単 独 市 費 土 地 改 良 事 業 補 助 金 等	79,400,000	—	62,900,000
		治 山 事 業 費	4,000,000	—	2,000,000
		漁 港 改 良 事 業 費	4,859,000	—	300,000
		漁港津波・高潮関連整備事業費	31,339,000	—	3,921,000
		漁港長寿命化事業費	30,761,000	—	6,089,000
	商 工 費	鬼ヶ島おにの館管理運営費	2,000,000	—	—
		屋島地域施設等整備事業費	411,803,000	—	20,602,000
		塩江温泉郷観光振興事業費	28,881,000	—	18,481,000
		玉藻公園管理費	9,993,000	—	9,993,000
		高松城跡整備事業費	68,173,000	—	173,000
	土 木 費	国道11号高松東道路関連整備事業費	17,753,000	—	3,153,000
		住宅建築物耐震改修等事業費補助金	90,840,000	—	29,395,000
		道 路 維 持 費	52,442,000	—	25,742,000
		駅前広場・地下道管理費	13,160,000	—	3,360,000
		道路新設改良国庫補助事業費	162,996,000	—	6,502,000
		道路新設改良単独県費補助事業費	10,000,000	—	700,000
		市単独道路新設改良事業費	87,034,000	—	8,734,000
		県施行道路新設改良事業費 地 元 負 担 金	30,718,000	—	2,918,000
		道路舗装国庫補助事業費	143,241,000	—	7,221,000
		自転車利用環境総合整備事業費	87,600,000	—	4,020,000
		屋島活性化推進事業費	101,083,000	—	6,589,000
		市単独橋りょう新設改良事業費	1,700,000	—	200,000
		橋りょう長寿命化事業費	47,943,000	—	6,161,000
		河 川 改 良 事 業 費	212,502,000	—	14,402,000
		ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	118,100,000	—	118,100,000
県施行急傾斜地崩壊防止事業費 地 元 負 担 金		3,274,000	—	274,000	
高松空港関連整備事業費 地 元 負 担 金		2,334,000	—	234,000	
港 湾 建 設 事 業 費	26,318,000	—	3,183,000		

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳				
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源		
一 繰 越 費 計	土 木 費	県施行港湾建設事業地元負担金	86,810,000	—	75,200,000	11,610,000	
		高松港計画調査費負担金	1,876,000	—	—	1,876,000	
		港湾津波・高潮関連整備事業費	67,562,000	—	67,190,000	372,000	
		美しいまちづくり推進費	3,500,000	—	—	3,500,000	
		新駅等整備事業費	371,612,000	—	107,850,000	263,762,000	
		都市計画事務費	1,684,000	—	—	1,684,000	
		街路事業費	374,829,000	—	346,193,000	28,636,000	
		県施行街路事業地元負担金	25,660,000	—	22,800,000	2,860,000	
		公園等再整備事業費	109,472,000	—	96,941,000	12,531,000	
		身近な公園整備事業費	29,546,000	—	26,275,000	3,271,000	
		屋島活性化推進事業費	48,800,000	—	41,800,000	7,000,000	
		丸亀町商店街再開発事業費	57,244,000	—	42,933,000	14,311,000	
		市営住宅整備費	118,262,000	—	99,817,000	18,445,000	
		香南町北部団地住宅建設事業費	86,710,000	—	83,744,000	2,966,000	
		市営住宅集会所等改善事業費	50,129,000	—	42,900,000	7,229,000	
	消 防 費	消防庁舎等整備事業費	2,043,000	—	2,000,000	43,000	
	明 許 費	教 育 費	総合教育センター運営事務費	17,600,000	—	17,600,000	—
			校舎等整備費（小学校費）	430,674,000	—	414,272,000	16,402,000
			小学校施設老朽化対策事業費	73,005,000	—	63,649,000	9,356,000
			小学校トイレ整備事業費	538,689,000	—	537,972,000	717,000
			多肥小学校校舎等建設事業費	427,422,000	25,000,000	382,898,000	19,524,000
			校舎等整備費（中学校費）	148,755,000	—	148,711,000	44,000
			中学校施設耐震化事業費	42,717,000	—	42,639,000	78,000
			中学校施設老朽化対策事業費	77,106,000	—	67,808,000	9,298,000
			中学校トイレ整備事業費	222,550,000	—	222,311,000	239,000
			園舎等整備費	39,390,000	—	29,431,000	9,959,000
			史跡石清尾山古墳群保存・整備費	4,263,000	—	—	4,263,000
			史跡讃岐国分寺・国分尼寺跡保存・整備費	9,545,000	—	9,334,000	211,000
			文化芸術ホール管理運営費	955,000	—	—	955,000
			施設整備費	6,200,000	—	—	6,200,000
			学校給食センター建設事業費	5,880,000	—	4,400,000	1,480,000
			体育施設管理運営費	28,194,000	—	15,100,000	13,094,000
			新香川県立体育館整備関連事業費	46,666,000	—	24,300,000	22,366,000
災害復旧費			単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金	11,658,000	—	—	11,658,000

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳				
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源		
一 般 会 計	繰 越	災害復旧費	道路災害復旧事業費	47,095,000	—	36,645,000	10,450,000
		諸支出金	高松市土地開発公社事業資金貸付金	101,000,000	—	—	101,000,000
		合 計		6,956,285,000	55,102,000	5,564,973,000	1,336,210,000
特 別 会 計	明 許 費	国民健康 保険事業	国民健康保険証交付等事務費	8,856,000	8,856,000	—	—
		食肉セ 夕一事業	施設管理費	2,315,000	2,315,000	—	—
		卸売市場事業	施設整備費	7,217,000	—	—	7,217,000
		駐車場事業	中央駐車場管理費	21,110,000	21,110,000	—	—
		合 計		39,498,000	32,281,000	—	7,217,000
		総 計		6,995,783,000	87,383,000	5,564,973,000	1,343,427,000